

平成 27 年 度

福島県公営企業決算審査意見書

福島県工業用水道事業

福島県地域開発事業

福島県立病院事業

福島県監査委員

28 福監 第 145 号

平成 28 年 9 月 9 日

福島県知事 内 堀 雅 雄 様

福島県監査委員	柳 沼 純 子
福島県監査委員	宮 下 雅 志
福島県監査委員	美 馬 武千代
福島県監査委員	菅 家 惣一郎

平成 27 年度福島県公営企業決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、平成 28 年 8 月 8 日付けで審査に付された平成 27 年度福島県公営企業決算について審査した結果は、次のとおりであります。

目 次

I 福島県企業局所管事業

I-1 福島県工業用水道事業決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	1
2 意見	2

第3 審査の経過

1 事業の内容	3
2 決算報告書	4
3 損益計算書	8
4 剰余金計算書	11
5 剰余金処分計算書	12
6 貸借対照表	13
7 建設改良事業	15

I-2 福島県地域開発事業決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象	16
2 審査の期間	16
3 審査の手続	16

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	16
2 意見	17

第3 審査の経過

1 事業の内容	18
2 決算報告書	19
3 損益計算書	22
4 剰余金計算書	24
5 欠損金処理計算書	24
6 貸借対照表	25
7 建設事業	27

Ⅱ 福島県立病院事業決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象	28
2 審査の期間	28
3 審査の手続	28

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	28
2 意見	29
3 各病院・診療所・病院局の決算状況及び意見	30
病院別の経営概況	33

第3 審査の経過

1 事業の内容	34
2 決算報告書	36
3 損益計算書	38
4 剰余金計算書	40
5 欠損金処理計算書	40
6 貸借対照表	41
7 一般会計の負担等	43
8 建設改良事業	43

附 表

別表1 病院別病床数及び取扱患者数比較表	44
別表2 経営分析表	45

別表3 医業収益に対する経常費用の割合及び構成比	46
別表4 (その1) 主要経営指数	47
(その2) 病院別主要経営指数	48
別表5 病院別職員の状況	49
別表6 (その1) 一般会計負担等の内訳	50
(その2) 一般会計負担等の状況	52
別表7 病院別損益収支の状況	53

福島県工業用水道事業



I - 1 平成 27 年度福島県工業用水道事業決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 27 年度福島県工業用水道事業決算

2 審査の期間

平成 28 年 8 月 8 日から 9 月 9 日まで

3 審査の手続

この決算審査に当たっては、

- (1) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたか
- (2) 決算書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算の執行は、計画的かつ適正に行われたか
- (4) 財務に関する事務は、適正に執行されたか

などを主眼として、知事から提出された決算諸表、証書類等の内容について、決算の計数を関係帳票、証拠書類等と照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を勘案して実施した。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計制度に準拠した会計原則に則り作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。また、当年度の予算の執行及び財務に関する事務については、適正に執行されたものと認められる。

当年度における工業用水道事業の実績は、総給水量 3 億 2,695 万 4,244 m³ で、前年度と比較して 208 万 3,535 m³ (0.6%) 増加している。

経営成績では、事業収益が 25 億 3,126 万 6,594 円に対し事業費用は 23 億 6,551 万 2,637 円で、当年度の純利益は 1 億 6,575 万 3,957 円となっており、前年

度より 288 万 1,040 円 (1.8%) 利益が増加している。これは、前年度と比較し、収益は特別利益 (原発事故損害賠償金等)、費用は営業費用 (固定資産除却費等) が減少となったが、結果として、事業収益・事業費用ともにほぼ同程度の減少となったことから、前年度と同様の収益が確保されたものである。

なお、当年度における建設改良事業については、磐城工業用水道に係る鹿島線配水管布設工事等を実施している。

2 意 見

事業運営については、引き続き、地方公営企業の基本原則である「経済性の発揮と公共の福祉増進」に留意しながら、次の事項について適切な対応をとられるよう努められたい。

(1) 経営健全化の推進について

工業用水の経営状況について、平成 27 年度は黒字決算となったものの、約 68 億円に上る企業債残高を有しているとともに、工業用水道施設・設備については老朽化による更新等の整備が必要なものが多くあることから、依然として厳しい環境にある。そのため、中長期的な経営見通しを踏まえ、更なる経営の合理化・効率化を推進し、経営の健全化に努められたい。

(2) 好間工業用水道の未売水の縮減について

好間工業用水道については、多くの未売水を抱え収支差分について一般会計からの補てんを受けるなど、経営は厳しい状況にあることから、関係機関と連携し、新たな需要の開拓に努められたい。

(3) 好間工業用水道のいわき市への譲渡について

好間工業用水道については、事業開始時の合意に基づくいわき市への事業譲渡に向け、具体的な協議を進めるよう努められたい。

(4) 相馬工業用水道の契約水量の確保について

相馬工業用水道については、給水能力の増強を図るために施設・設備の拡張を行っているが、完成後の給水能力に見合った契約水量の確保に努められたい。

(5) 工業用水道施設・設備の整備について

安定給水の確保に向けて、より災害に強い施設の整備を図るとともに、老朽化が進んでいる工業用水道施設・設備については、工業用水道事業中長期計画に基づき計画的な整備を着実に実施するよう努められたい。

第3 審査の経過

1 事業の内容

本事業は、磐城、勿来、小名浜、好間及び相馬の5工業用水道における給水業務並びに建設改良工事等を実施している。

事業概要は、次のとおりである。

(1) 工業用水道別事業概要

区 分		磐城工業用水道	勿来工業用水道	小名浜工業用水道	好間工業用水道	相馬工業用水道	計
給 水 開 始 年 月 日		昭和37年10月1日	昭和39年4月1日	昭和45年1月10日	昭和61年9月1日	平成4年4月1日	
水 源		高柴ダム 代替水源 四時ダム	鮫川 表流水	小名浜港 海水	小 玉 ダ ム	真 野 ダ ム	
契約水量 m ³	27年度	65,528,000	87,492,300	163,894,800	1,090,680	8,124,900	326,130,680
	26年度	64,111,500	87,253,250	163,447,000	1,154,700	8,194,850	324,161,300
	対 27-26 m ³	1,416,500	239,050	447,800	△ 64,020	△ 69,950	1,969,380
	比 27/26 %	102.2	100.3	100.3	94.5	99.1	100.6
総給水量 m ³	27年度 A	66,718,526	87,403,160	163,618,547	1,094,050	8,119,961	326,954,244
	26年度 B	65,124,003	87,171,536	163,235,998	1,156,627	8,182,545	324,870,709
	対 A-B m ³	1,594,523	231,624	382,549	△ 62,577	△ 62,584	2,083,535
	比 A/B %	102.4	100.3	100.2	94.6	99.2	100.6
給水能力(日数更正後) m ³ C		85,278,000	106,140,000	228,750,000	3,660,000	12,700,200	436,528,200
施設利用率 A/C %		78.2	82.3	71.5	29.9	63.9	74.9
供給事業所数 件		43	7	4	8	8	70

当年度の総給水量は 326,954,244 m³ で、前年度と比較して 2,083,535 m³ (0.6%) 増加している。

なお、供給事業所数は 70 件で、前年度と比較して 2 件増加（磐城 1 件、相馬 1 件）している。

(2) 職員の状況

当年度末における職員数は36人で、前年度より5人増加している。また、短時間勤務職員を新たに1名配置している。これは、主に相馬工業用水道の第2期整備事業が平成27年度から開始されたことによる。

なお、職員数を支弁勘定別に比較すると、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	当 年 度 末	前 年 度 末	比 較 増 減
損 益 勘 定	(1) 31	30	(1) 1
資 本 勘 定	5	1	4
計	(1) 36	31	(1) 5

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外書き。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A) %	
第1款 工業用水道事業収益	2,707,333,000	2,710,328,736	2,995,736	100.1	(179,062,142)
第1項 営業収益	2,352,796,000	2,354,714,909	1,918,909	100.1	(174,458,243)
第2項 営業外収益	352,754,000	351,587,091	△1,166,909	99.7	(4,603,899)
第3項 特別利益	1,783,000	4,026,736	2,243,736	225.8	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税)
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A) %	
第1款 工業用水道事業費用	2,595,725,000	2,474,527,140	113,140,281	8,057,579	95.3	(61,857,789)
第1項 営業費用	2,420,419,600	2,301,354,396	113,140,281	5,924,923	95.1	(61,684,003)
第2項 営業外費用	175,195,400	173,066,464	0	2,128,936	98.8	(165,916)
第3項 特別損失	110,000	106,280	0	3,720	96.6	(7,870)

ア 事業収益決算額は2,710,328,736円で、予算額2,707,333,000円に対し2,995,736円(0.1%)の増収となっている。特別利益については、原発事故損害賠償金及び固定資産売却益の計上によるものである。

イ 事業費用決算額は2,474,527,140円で、予算額2,595,725,000円に対する執行率は95.3%となっている。なお、翌年度繰越額が113,140,281円で不用額は8,057,579円生じている。不用額の主なものは、支払利息の減少等によるものである。

翌年度繰越額の主なものは、磐城工業用水道に係る湯長谷川水管橋の補強工事等で使用する部品を製造発注した結果、その納品までに日数を要したことから、年度内に完成できなかったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A) %	
第1款 資本的収入	1,634,790,000	768,889,573	△ 865,900,427	47.0	
第1項 企業債	1,557,800,000	691,900,000	△ 865,900,000	44.4	
第2項 出 資 金	52,122,000	52,122,000	0	100.0	
第3項 工事負担金	0	0	0	0.0	
第4項 固定資産売却代金	749,000	748,924	△ 76	100.0	
第5項 雑 収 入	1,000	0	△ 1,000	0.0	
第6項 国庫支出金	24,118,000	24,118,649	649	100.0	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税)
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A) %	
第1款 資本的支出	2,438,411,000	1,859,454,202	515,318,000	63,638,798	76.3	(69,780,232)
第1項 建設改良費	1,762,626,000	1,183,671,489	515,318,000	63,636,511	67.2	(69,780,232)
第2項 企業債等償還金	675,784,000	675,782,713	0	1,287	100.0	
第3項 投 資	1,000	0	0	1,000	0.0	

ア 資本的収入決算額は 768,889,573 円で、予算額 1,634,790,000 円に対し 865,900,427 円 (53.0%) の減収となっている。これは、翌年度繰越事業が生じたことによる企業債の減少等によるものである。

イ 資本的支出決算額は 1,859,454,202 円で、予算額 2,438,411,000 円に対する執行率は 76.3%となっている。なお、翌年度繰越額が 515,318,000 円で不用額は 63,638,798 円生じている。不用額の主なものは、磐城工業用水道に係る鹿島線配水管布設工事について配管経路を見直したことにより減額が生じたことなどによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、磐城工業用水道に係る原水電動制水弁更新工事について掘削の結果、既設管の位置が想定と異なっていたため、現場に合った部品の取り寄せ等の対応に日数を要したことから、年度内に完成できなかったことなどによるものである。

なお、資本的収入決算額から資本的支出決算額を差し引くと 1,090,564,629 円の不足となるが、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 83,952,081 円、過年度分損益勘定留保資金 807,198,727 円及び当年度分損益勘定留保資金 199,413,821 円をもって補てんしている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 %	金 額 (B)	構 成 比 %	金 額 (A) - (B)	(A) / (B) %
営 業 収 益	2,180,256,666	86.1	2,137,580,643	81.8	42,676,023	102.0
給 水 収 益	2,180,256,666	86.1	2,137,580,643	81.8	42,676,023	102.0
営 業 費 用	2,239,670,393	94.7	2,295,408,103	93.7	△ 55,737,710	97.6
原 水 及 び 浄 水 費	522,865,878	22.1	574,959,381	23.5	△ 52,093,503	90.9
配 水 及 び 給 水 費	289,864,952	12.3	296,051,456	12.1	△ 6,186,504	97.9
総 係 費	329,539,493	13.9	346,173,143	14.1	△ 16,633,650	95.2
減 価 償 却 費	987,719,461	41.8	910,211,396	37.1	77,508,065	108.5
資 産 減 耗 費	109,680,609	4.6	168,012,727	6.9	△ 58,332,118	65.3
営 業 損 益	△ 59,413,727		△ 157,827,460		98,413,733	37.6
営 業 外 収 益	346,983,192	13.7	383,293,647	14.7	△ 36,310,455	90.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,271,022	0.1	1,059,398	0.0	211,624	120.0
一 般 会 計 負 担 金	67,743,532	2.7	72,226,078	2.8	△ 4,482,546	93.8
長 期 前 受 金 戻 入	218,513,980	8.6	251,955,996	9.7	△ 33,442,016	86.7
雑 収 益	59,454,658	2.3	58,052,175	2.2	1,402,483	102.4
営 業 外 費 用	125,743,834	5.3	135,538,112	5.5	△ 9,794,278	92.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	123,427,677	5.2	131,524,039	5.4	△ 8,096,362	93.8
雑 支 出	2,316,157	0.1	4,014,073	0.1	△ 1,697,916	57.7
経 常 損 益	161,825,631		89,928,075		71,897,556	180.0
特 別 利 益	4,026,736	0.2	92,765,529	3.5	△ 88,738,793	4.3
固 定 資 産 売 却 益	1,582,076	0.1	271,000	0.0	1,311,076	583.8
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	4,965,140	0.2	△ 4,965,140	皆減
そ の 他 特 別 利 益	2,444,660	0.1	87,529,389	3.3	△ 85,084,729	2.8
特 別 損 失	98,410	0.0	19,820,687	0.8	△ 19,722,277	0.5
そ の 他 特 別 損 失	98,410	0.0	19,820,687	0.8	△ 19,722,277	0.5
当 年 度 純 損 益	165,753,957		162,872,917		2,881,040	101.8

(営業費用 内訳)

(単位 円)

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 %	金 額 (B)	構 成 比 %	金額 (A) - (B)	(A)/(B) %
給 与 費	279,076,457	11.8	273,747,342	11.2	5,329,115	101.9
委 託 料	226,601,408	9.6	255,734,848	10.4	△ 29,133,440	88.6
修 繕 費	110,738,971	4.7	174,612,686	7.1	△ 63,873,715	63.4
動 力 費	253,048,181	10.7	268,926,184	11.0	△ 15,878,003	94.1
管 理 負 担 金	120,420,342	5.1	102,697,481	4.2	17,722,861	117.3
そ の 他 営 業 費 用	152,384,964	6.4	141,465,439	5.8	10,919,525	107.7
減 価 償 却 費	987,719,461	41.8	910,211,396	37.1	77,508,065	108.5
資 産 減 耗 費	109,680,609	4.6	168,012,727	6.9	△ 58,332,118	65.3
営 業 費 用 計	2,239,670,393	94.7	2,295,408,103	93.7	△ 55,737,710	97.6

注 構成比は、事業収益、事業費用の構成比である。

事業収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）＝2,531,266,594円

事業費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）＝2,365,512,637円

当年度の営業収益 2,180,256,666 円に対し営業費用は 2,239,670,393 円で、営業損失は 59,413,727 円となり、これに営業外収益 346,983,192 円と営業外費用 125,743,834 円の差を加えた経常利益は 161,825,631 円となっている。

また、特別利益 4,026,736 円と特別損失 98,410 円の差を加えた当年度純利益は 165,753,957 円となっている。

(1) 収 益

営業収益は 2,180,256,666 円で、前年度と比較して 42,676,023 円（2.0%）増加している。これは、契約水量等の増に伴う給水収益の増によるものである。

営業外収益は 346,983,192 円で、前年度と比較して 36,310,455 円（9.5%）減少している。これは、固定資産の除却に伴う長期前受金戻入の減少等によるものである。

特別利益は 4,026,736 円で、前年度と比較して 88,738,793 円（95.7%）減少している。これは、その他特別利益における原発事故損害賠償金の減少等によるものである。

(2) 費 用

営業費用は 2,239,670,393 円で、前年度と比較して 55,737,710 円（2.4%）減少している。営業外費用は 125,743,834 円で、前年度と比較して 9,794,278 円（7.2%）減少している。これは企業債残高は若干増加したものの、高利率の企業債の償還が進んだことに伴い、総じて支払利息が減少したことなどによるものである。

特別損失は98,410円で、前年度と比較して19,722,277円(99.5%)減少している。これは、前年度は新会計制度移行に伴い、過年度の賞与・法定福利費引当金繰入額(平成25年12月～平成26年3月分)をその他特別損失に計上していたが、当年度はこれがなくなったことなどによるものである。

(3) 経営分析

経営成績を示す経営分析比率は、次のとおりである。

財務分析	項 目		平成27年度	平成26年度	平成25年度
	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益 } 2,531,267 \text{千円}}{\text{総 費 用 } 2,365,513 \text{千円}} \times 100$	107.0%	106.6%	114.1%
営業収益対給与費比率	$\frac{\text{給 与 費 } 279,076 \text{千円}}{\text{営 業 収 益 } 2,180,257 \text{千円}} \times 100$	12.8%	12.8%	12.2%	
営業収益対支払利息比率	$\frac{\text{支 払 利 息 } 123,428 \text{千円}}{\text{営 業 収 益 } 2,180,257 \text{千円}} \times 100$	5.7%	6.2%	7.5%	

業務分析	項 目		平成27年度	平成26年度	平成25年度
	施設利用率	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量 } 326,954 \text{千 m}^3}{\text{年 間 配 水 能 力 } 436,528 \text{千 m}^3} \times 100$	74.9%	74.6%	74.6%
供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益 } 2,180,257 \text{千円}}{\text{年 間 総 給 水 量 } 326,954 \text{千 m}^3}$	6円67銭	6円58銭	6円61銭	
給水原価	$\frac{\text{経 常 費 用 } 2,365,414 \text{千円}}{\text{年 間 総 給 水 量 } 326,954 \text{千 m}^3}$	7円23銭	7円48銭	6円24銭	

ア 総収支比率は107.0%で前年度と比較して0.4ポイント上昇している。総収支比率が上昇したのは、収益の減少より、総費用の減少が大きかったことによるものである。

イ 営業収益対給与費比率は12.8%で前年度と同率である。

ウ 営業収益対支払利息比率は5.7%で前年度と比較して0.5ポイント低下している。営業収益対支払利息比率が低下したのは、企業債残高は若干増加したものの、高利率の企業債の償還が進んだことに伴い、支払利息が減少したことなどによるものである。

エ 施設利用率は74.9%で前年度と比較して0.3ポイント上昇している。施設利用率が上昇したのは、年間総給水量が増加したことによるものである。

オ 総給水量1m³当たりの供給単価は6円67銭で前年度と比較して9銭高くなっている。これは、年間給水量の増加より、給水収益の増加が大きかったことによるものである。

カ 総給水量 1 m³当たりの給水原価は 7 円 23 銭で前年度と比較して 25 銭安くなっている。これは経常費用が減少したことによるものである。

4 剰余金計算書

(単位 円)

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高	
利 益 剰 余 金 の 部			前年度末残高	774,622,214
減 債 積 立 金	417,154,402	379,314,957		
利 益 積 立 金	0	0		
未 処 分 利 益 剰 余 金	379,314,957	417,154,402		
当 年 度 純 利 益	165,753,957	0	当年度末残高	940,376,171
資 本 剰 余 金 の 部			前年度末残高	501,619,191
受 贈 財 産 評 価 額	0	0		
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	当年度末残高	501,619,191

(1) 利益剰余金

利益剰余金の前年度末現在高は 774,622,214 円であったが、未処分利益剰余金 417,154,402 円を減債積立金に積み立て、減債積立金 379,314,957 円を未処分利益剰余金に振り替えたものである。また、当年度に純利益 165,753,957 円が発生したため、利益剰余金の当年度末残高は 940,376,171 円となっている。

(2) 資本剰余金

資本剰余金は、前年度末現在高からの変動は無く、当年度末残高は 501,619,191 円となっている。

5 剰余金処分計算書

(単位 円)

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金	545,068,914
利益剰余金処分数額	545,068,914
資本金への組入	379,314,957
減債積立金の積立	165,753,957
翌年度繰越利益剰余金	0

当年度未処分利益剰余金は 545,068,914 円であり、資本金に 379,314,957 円を組み入れるとともに、減債積立金に 165,753,957 円を積み立てるものである。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	当年度期末残高		前年度期末残高		前年度対比	
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	金額 (A) - (B)	(A)/(B) %
固定資産	31,472,644,477	89.7	31,399,633,391	88.9	73,011,086	100.2
有形固定資産	31,188,754,638	88.9	31,061,618,697	88.0	127,135,941	100.4
無形固定資産	283,849,120	0.8	338,014,694	0.9	△ 54,165,574	84.0
投資	40,719	0.0	0	0.0	40,719	皆増
流動資産	3,630,913,419	10.3	3,911,048,739	11.1	△ 280,135,320	92.8
現金	2,995,969,699	8.5	3,486,857,987	9.9	△ 490,888,288	85.9
未収金	201,271,244	0.6	229,668,998	0.7	△ 28,397,754	87.6
貯蓄	43,756,436	0.1	47,037,924	0.1	△ 3,281,488	93.0
前払費用	0	0.0	33,830	0.0	△ 33,830	皆減
その他流動資産	389,910,000	1.1	147,420,000	0.4	242,490,000	264.5
その他流動資産	6,040	0.0	30,000	0.0	△ 23,960	20.1
資産合計	35,103,557,896	100.0	35,310,682,130	100.0	△ 207,124,234	99.4
固定負債	6,671,601,972	19.0	6,644,939,254	18.8	26,662,718	100.4
企業借入金	6,215,212,224	17.7	6,187,331,845	17.5	27,880,379	100.5
引当金	382,423,480	1.1	386,190,848	1.1	△ 3,767,368	99.0
流動負債	73,966,268	0.2	71,416,561	0.2	2,549,707	103.6
企業借入金	1,254,945,329	3.6	1,512,212,907	4.3	△ 257,267,578	83.0
引当金	664,019,621	1.9	672,015,345	1.9	△ 7,995,724	98.8
前払費用	3,767,368	0.0	3,767,368	0.0	0	100.0
その他流動負債	24,107,000	0.1	20,402,000	0.1	3,705,000	118.2
繰延税金	557,753,229	1.6	810,912,585	2.3	△ 253,159,356	68.8
繰延税金	1,552,587	0.0	1,640,755	0.0	△ 88,168	94.6
繰延税金	3,745,524	0.0	3,474,854	0.0	270,670	107.8
繰延税金	6,768,149,217	19.3	6,962,544,548	19.7	△ 194,395,331	97.2
負債合計	14,694,696,518	41.9	15,119,696,709	42.8	△ 425,000,191	97.2
資本	18,966,866,016	54.0	18,914,744,016	53.6	52,122,000	100.3
資本金	18,966,866,016	54.0	18,914,744,016	53.6	52,122,000	100.3
剰余金	1,441,995,362	4.1	1,276,241,405	3.6	165,753,957	113.0
資本金	501,619,191	1.4	501,619,191	1.4	0	100.0
剰余金	940,376,171	2.7	774,622,214	2.2	165,753,957	121.4
資本合計	20,408,861,378	58.1	20,190,985,421	57.2	217,875,957	101.1
負債・資本合計	35,103,557,896	100.0	35,310,682,130	100.0	△ 207,124,234	99.4

当年度末における資産、負債・資本の合計は 35,103,557,896 円で、前年度末と比較して 207,124,234 円 (0.6%) 減少している。

(1) 資 産

固定資産は 31,472,644,477 円で前年度と比較して 73,011,086 円 (0.2%) 増加している。これは、建設改良工事に伴う有形固定資産の増加等によるものである。

流動資産は 3,630,913,419 円で前年度と比較して 280,135,320 円 (7.2%) 減少している。これは、未払金の減少に伴う現金・預金の減少等によるものである。

(2) 負 債

固定負債は 6,671,601,972 円で前年度と比較して 26,662,718 円 (0.4%) 増加している。これは、企業債の増加等によるものである。

流動負債は 1,254,945,329 円で前年度と比較して 257,267,578 円 (17.0%) 減少している。これは、工事代金の支払等に伴う未払金の減少等によるものである。

繰延収益は 6,768,149,217 円で前年度と比較して 194,395,331 円 (2.8%) 減少している。これは、固定資産に係る減価償却が進んだことに伴い、長期前受金の残高が減少したことなどによるものである。

(3) 資 本

資本金は 18,966,866,016 円で前年度と比較して 52,122,000 円 (0.3%) 増加している。これは、繰入資本金の増加によるものである。

剰余金は 1,441,995,362 円で前年度と比較して 165,753,957 円 (13.0%) 増加している。これは、当年度純利益の発生によるものである。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な財務分析比率は、次のとおりである。

項 目		平成27年度	平成26年度	平成25年度
資本構成比率	資本金＋剰余金 20,408,861千円	58.1%	57.2%	83.0%
	負債・資本合計 35,103,558千円			
固定資産対長期資本比率	固定資産 31,472,644千円	116.2%	117.0%	93.2%
	固定負債＋資本合計 27,080,463千円			
流動比率	流動資産 3,630,913千円	289.3%	258.6%	1,355.8%
	流動負債 1,254,945千円			

ア 資本構成比率は58.1%で、前年度と比較して0.9ポイント上昇している。これは負債・資本合計の減少と資本金と剰余金合計の増加によるものである。

イ 固定資産対長期資本比率は116.2%で、前年度と比較して0.8ポイント低下している。これは固定資産の増加より固定負債と資本合計の増加の方が大きかったことによるものである。

ウ 流動比率は289.3%で、前年度と比較して30.7ポイント上昇している。これは流動資産の減少より流動負債の減少の方が大きかったことによるものである。

(5) 資金収支の状況

期首残高3,486,857,987円で、当年度の受入資金総額3,300,647,783円に対し支払資金総額は3,791,536,071円となり、当年度末の資金残高は2,995,969,699円である。これは普通預金及び定期預金として保管されており、出納取扱金融機関の預金現在高通知書により確認した。

7 建設改良事業

(1) 施設の老朽化や耐震化に対応するため、「工業用水道施設整備に係る中長期計画」に基づき計画的な整備を実施している。

資本的支出における建設改良費は、予算額1,762,626,000円に対し、決算額は1,183,671,489円となり、翌年度繰越額515,318,000円を除く63,636,511円が不用額となっている。

(2) 当年度実施した主な工事は、磐城工業用水道に係る鹿島線配水管布設工事247,565千円、勿来工業用水道に係る山田IPコントローラ更新工事44,946千円ほかである。

福島県地域開発事業



I - 2 平成 27 年度福島県地域開発事業決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 27 年度福島県地域開発事業決算

2 審査の期間

平成 28 年 8 月 8 日から 9 月 9 日まで

3 審査の手続

この決算審査に当たっては、

- (1) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたか
- (2) 決算書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算の執行は、計画的かつ適正に行われたか
- (4) 財務に関する事務は、適正に執行されたか

などを主眼として、知事から提出された決算諸表、証書類等の内容について、決算の計数を関係帳票、証拠書類等と照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を勘案して実施した。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計制度に準拠した会計原則に則り作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。また、当年度の予算の執行及び財務に関する事務については、おおむね適正に執行されたものと認められる。

当年度における地域開発事業の実績は、白河複合型拠点において工業用地 28,020.09 m²、西側業務用地 2,403.00 m²を分譲している。また、浜通り南部の復興に向けた企業誘致を進める目的でいわき市四倉に工業団地用地として 246,100.17 m²を取得している。なお、この用地は平成 28 年 2 月より造成工事が開始

されており、平成30年3月にいわき四倉中核工業団地第2期区域として完成する予定である。

当年度末における分譲率は、田村西部工業団地が94.5%、白河複合型拠点（造成済み）の工場用地がC工区90.2%、業務用地が58.1%、住宅用地が100%となっている。また、当年度末における未分譲地の面積は、田村西部工業団地が35,001.61㎡、白河複合型拠点（造成済み）の工場用地がC工区21,312.67㎡、業務用地が37,137.80㎡となっている。

経営成績では、事業収益7億2,972万5,498円に対し事業費用は6億3,139万9,766円で、当年度の純利益は9,832万5,732円となっており、前年度の純損失44億9,758万3,127円と比較すると、大幅に改善されている。これは、前年度は新会計制度に基づく事業資産の低価法適用に伴う過年度たな卸資産評価損46億5,331万5,950円を計上していたが、当年度はそれがなくなったことなどによるものである。

地域開発事業は、これまで工業団地の造成・分譲等を通して本県への企業立地を誘引し、雇用の新規創出等により地域の振興に寄与してきたが、近年は他地域との競合により当初の原価を下回る販売価格とせざるを得ないなどの要因が発生していることから、極めて厳しい経営状況となっている。

そのような中で、平成27年度は9,832万5,732円の純利益があったものの、累積欠損金はいまだ185億4,164万2,465円となっており、企業債残高も148億5,343万2,607円に上るなど、依然として極めて憂慮すべき状況である。

2 意見

事業運営については、上記のような厳しい状況を踏まえ、引き続き地方公営企業の基本原則である「経済性の発揮と公共の福祉増進」に留意しながら、次の事項について適切な対応をとられるよう努められたい。

(1) 未分譲地の分譲促進等について

地域開発事業については、未だ多くの造成済未分譲地を抱えている状況にある。地域開発事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況であるが、企業誘致による雇用の創出や地域経済の活性化などを通じた地域振興や復興促進を図るためにも、引き続き、全国的に見ても有利な本県の企業立地補助金の活用も訴えながら、未分譲地の速やかな販売に努められたい。

また、いわき四倉中核工業団地第2期区域については浜通りの復興の加速化に向けて大きな期待が寄せられていることから、造成工事を計画的に進めるとともに、積極的な販売活動を行い、収入の確保に努められたい。

(2) 厳しい経営状況への対応について

累積欠損金が185億円を超えている中で、企業債残高は148億円を超えており、経営の合理化・効率化では企業債償還財源を確保できない状況にあることから、それらの解消に向けた処理について、関係部局等と連携しながら推進されたい。

第3 審査の経過

1 事業の内容

当年度における本事業は、白河複合型拠点整備事業において工業用地 28,020.09 m²、西側業務用地 2,403.00 m²を分譲した。
また、いわき四倉中核工業団地第2期区域整備事業用地として 246,100.17 m²を取得した。

(1) 団地別事業進捗状況（平成28年3月末現在）

（単位：m²）

区 分	取 得				造 成					処 分				
	全 体 積 (A)	前 年 度 以 前 まで完了 (B)	当 年 度 以 前 完了 (C)	進 捗 率 (B)+(C) (A)%	全 体 積 (A)	前 年 度 以 前 まで完了 (B)	当 年 度 以 前 完了 (C)	次 年 度 以 前 降 (D)	進 捗 率 (B)+(C) (A)%	全 体 積 (A)	前 年 度 以 前 まで完了 (B)	当 年 度 以 前 完了 (C)	次 年 度 以 前 降 (D)	進 捗 率 (B)+(C) (A)%
小名浜臨海工業団地（第2期）	1,754,763.54	1,754,763.54	0	100.0	1,662,688.57	1,662,688.57	0	0.00	100.0	1,766,883.49	1,766,615.49	0	268.00	99.9
田村西部工業団地	1,147,569.46	1,147,569.46	0	100.0	1,147,693.08	1,147,693.08	0	0.00	100.0	1,147,693.08	1,112,691.47	0	35,001.61	97.0
工場用地					641,308.24	641,308.24	0	0.00	100.0	641,308.24	606,306.63	0	35,001.61	94.5
公共用地ほか	1,147,569.46	1,147,569.46	0	100.0	506,384.84	506,384.84	0	0.00	100.0	506,384.84	506,384.84	0	0	100.0
白河複合型拠点整備事業：合計	1,888,915.77	1,888,915.77	0	100.0	1,898,240.22	1,371,779.51	0	526,460.71	72.3	1,898,240.22	1,285,302.88	30,423.09	582,514.25	69.3
白河複合型拠点整備：工業団地	1,523,615.58	1,523,615.58	0	100.0	1,532,940.11	1,014,824.40	0	518,115.71	66.2	1,532,940.11	972,610.54	20,936.28	539,393.29	64.8
(C工区分)工場用地					(218,001.26) 855,053.26	(218,001.26) 536,526.80	(0) 0	(0) 318,526.46	(100.0) 62.7	(218,001.26) 855,053.26	(175,752.31) 494,277.85	(20,936.28) 20,936.28	(21,312.67) 339,839.13	(90.2) 60.3
公共用地ほか	1,523,615.58	1,523,615.58	0	100.0	677,886.85	478,297.60	0	199,589.25	70.6	677,886.85	478,332.69	0.00	199,554.16	70.6
白河複合型拠点整備：業務管理兼住宅用地	365,300.19	365,300.19	0	100.0	365,300.11	356,955.11	0	8,345.00	97.7	365,300.11	312,692.34	9,486.81	43,120.96	88.2
(ビジネスパーク)業務用地・住宅用地					(88,650.35) 160,722.56	(88,650.35) 152,377.56	(0) 0	(0) 8,345.00	(100.0) 94.8	(88,650.35) 160,722.56	(44,428.74) 116,500.95	(7,083.81) 7,083.81	(37,137.80) 37,137.80	(58.1) 76.9
公共用地ほか	365,300.19	365,300.19	0	100.0	204,577.55	204,577.55	0	0.00	100.0	204,577.55	196,191.39	2,403.00	5,983.16	97.1
いわき四倉中核工業団地第2期区域	246,100.17	0.00	246,100.17	100.0	246,100.17	0.00	0	246,100.17	0.0	246,100.17	0.00	0.00	246,100.17	0.0
合 計	5,037,348.94	4,791,248.77	246,100.17	100.0	4,954,722.04	4,182,161.16	0.00	772,560.88	84.4	5,058,916.96	4,164,609.84	30,423.09	863,884.03	82.9

※(C工区分)、(ビジネスパーク)は再掲である。

(2) 工 事

建設工事の主な内容は次のとおりである。

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (千円)	着工年月日	竣工予定年月日
いわき四倉中核工業団地 第2期区域工事用道路工事	改良舗装工 L=714.6m W=4.0 (5.0) m	89,640	平成28年2月19日	平成28年7月15日
いわき四倉中核工業団地 第2期区域造成工事	造成工 切土V=1,057千m ³ 、盛土V=1,033千m ³ 、 法面工A=22,663m ² 、地下排水工L=3,743m	1,678,320	平成28年2月19日	平成30年3月20日

(3) 職員の状況

当年度末における職員数は7人で、前年度より2人減少している。

(単位 人)

区 分	当 年 度 末	前 年 度 末	比 較 増 減
損 益 勘 定	6	8	△2
資 本 勘 定	1	1	0
計	7	9	△2

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A) %	
第1款 地域開発事業収益	716,021,000	729,725,498	13,704,498	101.9	
第1項 営業収益	403,553,000	417,970,326	14,417,326	103.6	
第2項 営業外収益	251,592,000	250,880,972	△711,028	99.7	
第3項 特別利益	60,876,000	60,874,200	△1,800	100.0	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A) %	
第1款 地域開発事業費用	591,853,000	631,399,766	0	△ 39,546,766	106.7	
第1項 営業費用	336,198,000	351,631,058	0	△ 15,433,058	104.6	
第2項 営業外費用	194,779,000	191,985,279	0	2,793,721	98.6	
第3項 特別損失	60,876,000	87,783,429	0	△ 26,907,429	144.2	

ア 事業収益決算額は 729,725,498 円で、予算額 716,021,000 円に対し 13,704,498 円 (1.9%) の増収となっている。

イ 事業費用決算額は 631,399,766 円で、予算額 591,853,000 円に対する執行率は 106.7%となっている。これは、たな卸資産評価損や過年度損益修正損の計上等によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A) %	
第1款 資本的収入	150,294,000	150,294,368	368	100.0	
第1項 企業債	146,527,000	146,527,000	0	100.0	
第2項 長期貸付金償還金	3,767,000	3,767,368	368	100.0	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考
				不 用 額 (A)-(B)-(C)	(B) / (A) %	
第1款 資 本 的 支 出	1,972,826,000	1,685,475,929	82,896,480	204,453,591	85.4	
第1項 いわき四倉中核工業団地第2期整備事業費	380,789,000	293,475,929	82,896,480	4,416,591	77.1	
第2項 企 業 債 等 償 還 金	1,392,000,000	1,392,000,000	0	0	100.0	
第3項 建 設 改 良 費	37,000	0	0	37,000	0.0	
第4項 予 備 費	200,000,000	0	0	200,000,000	0.0	

ア 資本的収入決算額は150,294,368円で、予算額150,294,000円に対し368円(0.0%)の増収となっている。

イ 資本的支出決算額は1,685,475,929円で、予算額1,972,826,000円に対する執行率は85.4%となっている。なお、翌年度繰越額が82,896,480円あることから、不用額は204,453,591円となる。不用額の主なものは予備費の不用残等である。

なお、資本的収入決算額から資本的支出決算額を差し引くと1,535,181,561円の不足となるが、これについては、過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 %	金 額 (B)	構 成 比 %	金額 (A) - (B)	(A)/(B) %
営 業 収 益	417,970,326	57.3	56,496,551	10.1	361,473,775	739.8
土 地 売 却 収 益	417,970,326	57.3	56,496,551	10.1	361,473,775	739.8
白河複合型拠点整備売却収益	417,970,326	57.3	56,496,551	10.1	361,473,775	739.8
営 業 費 用	351,631,058	55.7	157,344,100	3.1	194,286,958	223.5
土 地 売 却 原 価	268,941,082	42.6	46,085,107	0.9	222,855,975	583.6
白河複合型拠点整備売却原価	268,941,082	42.6	46,085,107	0.9	222,855,975	583.6
一 般 管 理 費	67,094,918	10.6	109,947,713	2.2	△ 42,852,795	61.0
給 与 費	50,879,029	8.1	71,477,469	1.4	△ 20,598,440	71.2
給 委 託 料 費	4,328,058	0.7	3,653,546	0.1	674,512	118.5
土 地 維 持 管 理 費	3,947,624	0.6	8,605,260	0.2	△ 4,657,636	45.9
そ の 他 一 般 管 理 費	7,940,207	1.2	26,211,438	0.5	△ 18,271,231	30.3
減 価 償 却 費	1,311,280	0.2	1,311,280	0.0	0	100.0
た な 卸 資 産 評 価 損	14,283,778	2.3	0	0.0	14,283,778	皆増
営 業 損 益	66,339,268		△ 100,847,549		167,186,817	△ 65.8
営 業 外 収 益	250,880,972	34.4	27,924,047	5.0	222,956,925	898.4
受 託 事 業 収 益	9,574,044	1.3	20,500,897	3.7	△ 10,926,853	46.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,933,520	0.7	5,480,310	1.0	△ 546,790	90.0
長 期 前 受 金 戻 入	958,384	0.1	958,384	0.1	0	100.0
雑 収 益	1,124,262	0.2	976,281	0.2	147,981	115.2
一 般 会 計 補 助 金	234,290,762	32.1	0	0.0	234,290,762	皆増
一 般 会 計 負 担 金	0	0.0	8,175	0.0	△ 8,175	皆減
営 業 外 費 用	191,985,279	30.4	202,928,221	4.0	△ 10,942,942	94.6
受 託 事 業 費 用	9,574,044	1.5	20,500,897	0.4	△ 10,926,853	46.7
支 払 利 息	182,411,235	28.9	182,427,324	3.6	△ 16,089	100.0
経 常 損 益	125,234,961		△ 275,851,723		401,086,684	△ 45.4
特 別 利 益	60,874,200	8.3	472,755,506	84.9	△ 411,881,306	12.9
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	436,751,546	78.4	△ 436,751,546	皆減
そ の 他 特 別 利 益	60,874,200	8.3	36,003,960	6.5	24,870,240	169.1
特 別 損 失	87,783,429	13.9	4,694,486,910	92.9	△ 4,606,703,481	1.9
過 年 度 損 益 修 正 損	26,909,229	4.3	75,000	0.0	26,834,229	35,879.0
過 年 度 た な 卸 資 産 評 価 損	0	0.0	4,653,315,950	92.1	△ 4,653,315,950	皆減
そ の 他 特 別 損 失	60,874,200	9.6	41,095,960	0.8	19,778,240	148.1
当 年 度 純 損 益	98,325,732		△ 4,497,583,127		4,595,908,859	△ 2.2

注 構成比は、事業収益、事業費用の構成比である。

事業収益(営業収益+営業外収益+特別利益) = 729,725,498円

事業費用(営業費用+営業外費用+特別損失) = 631,399,766円

当年度の営業収益 417,970,326 円に対し営業費用は 351,631,058 円で、営業利益は 66,339,268 円となり、これに営業外収益 250,880,972 円と営業外費用 191,985,279 円の差を加えた経常利益は 125,234,961 円となっている。

また、特別利益 60,874,200 円と特別損失 87,783,429 円の差を加えた当年度純利益は 98,325,732 円となっている。

(1) 収 益

営業収益は 417,970,326 円で、前年度と比較して 361,473,775 円の大幅な増加となっている。これは前年度と比較して土地売却収益が大幅に増加したことによるものである。営業外収益は 250,880,972 円で、前年度と比較して 222,956,925 円の大幅な増加となっている。これは、いわき四倉中核工業団地第 2 期区域用地取得のため、一般会計から補助金の交付があったことなどによるものである。特別利益は 60,874,200 円で、前年度と比較して 411,881,306 円の大幅な減少となっている。これは、前年度は資本剰余金を過年度損益修正益に修正したため、当年度はそれがなくなったことなどによるものである。

(2) 費 用

営業費用は 351,631,058 円で、前年度と比較して 194,286,958 円の大幅な増加となっている。これは前年度より土地売却実績が大幅に増加したことに伴い、土地売却原価が増加したことなどによるものである。営業外費用は 191,985,279 円で、前年度と比較して 10,942,942 円 (5.4%) 減少している。これはいわき四倉中核工業団地第 1 期区域の販売受託事業に係る費用が減少したことなどによるものである。特別損失は 87,783,429 円で、前年度と比較して 4,606,703,481 円の大幅な減少となっている。これは、前年度は新会計制度に基づく事業資産の低価法適用に伴う過年度たな卸資産評価損を計上したため、当年度はそれがなくなったことなどによるものである。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な経営分析比率は、次のとおりである。

項 目		平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業収益対 事業費用比率	事業収益 729,725千円	%	%	%
	事業費用 631,400千円			
×100		115.6	11.0	49.9
営業収益対 営業費用比率	営業収益 417,970千円	%	%	%
	営業費用 351,631千円			
×100		118.9	35.9	50.4

ア 事業収益対事業費用比率は 115.6%で、前年度と比較して大幅に上昇している。これは、前年度に計上されていた過年度たな卸資産評価損がなくなったことによる事業費用の減少や、土地の売却に伴い事業収益が大幅に増加したことなどによるものである。

イ 営業収益対営業費用比率は 118.9%で、前年度と比較して大幅に上昇している。これは営業費用の増加より営業収益の増加の方が大きかったことなどによるものである。

4 剰余金計算書

(単位 円)

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高
利 益 剰 余 金 の 部			前年度末残高 △ 18,639,968,197
利 益 積 立 金	0	0	
未 処 理 欠 損 金	0	0	
当 年 度 純 利 益	98,325,732	0	当年度末残高 △ 18,541,642,465
資 本 剰 余 金 の 部			前年度末残高 0
受 贈 財 産 評 価 額	0	0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	当年度末残高 0

(1) 利益剰余金

利益剰余金の前年度末残高は△ 18,639,968,197 円であったが、当年度純利益 98,325,732 円を加えると、当年度未処理欠損金は△ 18,541,642,465 円となっている。

(2) 資本剰余金

資本剰余金の前年度末残高の変動はなく、翌年度繰越資本剰余金は 0 円となっている。

5 欠損金処理計算書

(単位 円)

区 分	金 額
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	18,541,642,465
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	18,541,642,465

当年度未処理欠損金は 18,541,642,465 円であり、欠損金処理額は 0 円で、翌年度繰越欠損金は 18,541,642,465 円となっている。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	当年度期末残高		前年度期末残高		前年度対比	
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	金額 (A) - (B)	(A)/(B) %
事業資産	1,391,126,467	19.9	1,407,757,627	17.3	△ 16,631,160	98.8
分譲資産	938,773,588	13.4	1,248,907,677	15.3	△ 310,134,089	75.2
分譲資産仮勘定	452,352,879	6.5	158,849,950	2.0	293,502,929	284.8
固定資産	54,168,004	0.7	59,246,652	0.7	△ 5,078,648	91.4
有形固定資産	1,630,848	0.0	2,236,336	0.0	△ 605,488	72.9
無形固定資産	2,147,676	0.0	2,853,468	0.0	△ 705,792	75.3
投資資産	50,389,480	0.7	54,156,848	0.7	△ 3,767,368	93.0
流動資産	5,554,358,475	79.4	6,688,662,575	82.0	△ 1,134,304,100	83.0
現金・預金	5,373,459,458	76.8	6,391,967,738	78.4	△ 1,018,508,280	84.1
未収金	581,649	0.0	100,937,469	1.2	△ 100,355,820	0.6
未割賦未収金	146,010,000	2.1	191,990,000	2.4	△ 45,980,000	76.1
短期貸付金	3,767,368	0.1	3,767,368	0.0	0	100.0
前払金	30,540,000	0.4	0	0.0	30,540,000	皆増
資産合計	6,999,652,946	100.0	8,155,666,854	100.0	△ 1,156,013,908	85.8
固定負債	12,060,707,016	172.3	14,791,180,016	181.4	△ 2,730,473,000	81.5
企業借入金	11,976,432,607	171.1	14,706,905,607	180.3	△ 2,730,473,000	81.4
他会計借入	84,274,409	1.2	84,274,409	1.0	0	100.0
流動負債	2,907,136,792	41.6	1,430,045,048	17.5	1,477,091,744	203.3
企業借入金	2,877,000,000	41.2	1,392,000,000	17.1	1,485,000,000	206.7
未払費用	23,021,687	0.3	29,445,980	0.4	△ 6,424,293	78.2
未前受収益	545,439	0.0	294,178	0.0	251,261	185.4
引当金	0	0.0	690,890	0.0	△ 690,890	皆減
その他の流動負債	4,845,000	0.1	5,959,000	0.1	△ 1,114,000	81.3
繰延収益	1,724,666	0.0	1,655,000	0.0	69,666	104.2
繰延収益	2,689,536	0.0	3,647,920	0.0	△ 958,384	73.7
負債合計	14,970,533,344		16,224,872,984		△ 1,254,339,640	92.3
資本金	10,570,762,067	151.0	10,570,762,067	129.6	0	100.0
剰余金	△ 18,541,642,465	△ 264.9	△ 18,639,968,197	△ 228.5	98,325,732	99.5
利益剰余金	△ 18,541,642,465	△ 264.9	△ 18,639,968,197	△ 228.5	98,325,732	99.5
資本合計	△ 7,970,880,398		△ 8,069,206,130		98,325,732	98.8
負債・資本合計	6,999,652,946	100.0	8,155,666,854	100.0	△ 1,156,013,908	85.8

当年度における資産合計は 6,999,652,946 円で、前年度と比較して 1,156,013,908 円（14.2%）減少している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債が 2,730,473,000 円減少し、流動負債が 1,477,091,744 円増加し、剰余金で 98,325,732 円増加している。

(1) 資 産

事業資産は 1,391,126,467 円で、前年度と比較して 16,631,160 円（1.2%）減少している。これは、分譲が大幅に進んだことにより分譲資産が減少した一方、いわき四倉中核工業団地第 2 期区域整備事業用地として新たに用地取得したことから、結果として事業資産が前年度より減少したものである。

固定資産は 54,168,004 円で、前年度と比較して 5,078,648 円（8.6%）減少している。これは、長期貸付金について、約定償還分を短期貸付金に計上したことなどによるものである。

流動資産は 5,554,358,475 円で、前年度と比較して 1,134,304,100 円（17.0%）減少している。これは、企業債に係る約定償還に伴う現金・預金の減少等によるものである。

(2) 負 債

固定負債は 12,060,707,016 円で、前年度と比較して 2,730,473,000 円（18.5%）減少している。これは、翌年度、企業債の一部繰上償還を予定していることから、その分を流動負債に計上したことなどによるものである。

流動負債は 2,907,136,792 円で、前年度と比較して 1,477,091,744 円（103.3%）増加している。これは、翌年度に一部繰上償還を予定している企業債を固定負債から流動負債に移したことなどによるものである。

繰延収益は 2,689,536 円で前年度と比較して 958,384 円（26.3%）減少している。これは、固定資産に係る減価償却が進んだことに伴い、長期前受金の残高が減少したことなどによるものである。

(3) 資 本

資本金は 10,570,762,067 円で、前年度と同額である。

剰余金は 18,541,642,465 円の欠損となっており、前年度と比較して 98,325,732 円（0.5%）欠損が減少している。

これは、当年度純利益の発生によるものである。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な財務分析比率は、次のとおりである。

項 目		平成27年度	平成26年度	平成25年度
資本構成比率	資本金＋剰余金 △7,970,880千円	%	%	%
	負債・資本合計 6,999,653千円	△ 113.9	△ 98.9	△ 23.8
事業資産対 長期資本比率	事業資産 1,391,126千円	%	%	%
	固定負債＋資本合計 4,089,827千円	34.0	20.9	46.6

ア 資本構成比率は△ 113.9%で、前年度と比較して15.0ポイント低下している。これは、自己資金で企業債を償還したことにより負債が減少したことから負債・資本合計が減少したことによるものである。

なお、資本構成のマイナスは債務超過（資本がマイナス＝資産より負債が多い）に陥った状態を示している。

イ 事業資産対長期資本比率は34.0%で、前年度と比較して13.1ポイント上昇している。これは、固定負債において企業債の一部繰上償還分を流動負債に計上したことに伴い、固定負債・資本合計が減少したことによるものである。

(5) 資金収支の状況

期首残高6,391,967,738円で、当年度の受入資金総額1,033,918,666円に対し支払資金総額は2,052,426,946円となり、当年度末の資金残高は5,373,459,458円である。これは普通預金及び定期預金として保管されており、出納取扱金融機関の預金現在高通知書により確認した。

7 建設事業

(1) 用地の造成

用地の造成工事は、次のとおりである。

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (千円)	着工年月日	竣工予定年月日
いわき四倉中核工業団地 第2期区域工事用道路工事	改良舗装工 L=714.6m W=4.0 (5.0) m	89,640	平成28年2月19日	平成28年7月15日
いわき四倉中核工業団地 第2期区域造成工事	造成工 切土V=1,057千m ³ 、盛土V=1,033千m ³ 、 法面工A=22,663m ² 、地下排水工L=3,743m	1,678,320	平成28年2月19日	平成30年3月20日

福島県立病院事業

Ⅱ 平成 27 年度福島県立病院事業決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 27 年度福島県立病院事業決算

2 審査の期間

平成 28 年 8 月 8 日から 9 月 9 日まで

3 審査の手続

この決算審査に当たっては、

- (1) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたか
- (2) 決算書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算の執行は、計画的かつ適正に行われたか
- (4) 財務に関する事務は、適正に執行されたか

などを主眼として、知事から提出された決算諸表、証書類等の内容について、決算の計数を関係帳票、証拠書類等と照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を勘案して実施した。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計制度に準拠した会計原則に則り作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。また、当年度の予算の執行及び財務に関する事務については、おおむね適正に執行されたものと認められる。

県立病院は、大野病院が東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い休止となっているが、平成 28 年 2 月 1 日に大野病院附属ふたば復興

診療所が開所され、当年度における利用可能な施設は、3病院1診療所、許可病床数329床である。

平成27年度の患者数は、入院が延べ7万1,077人、外来が延べ9万3,744人で、前年度と比較して、入院は2,813人(3.8%)の減少、外来は715人(0.8%)の減少となっており、外来は前年度とほぼ変わらない状況で推移しているものの、矢吹病院の地域生活移行促進、宮下病院の耐震改修工事の影響等により入院患者が減少している。

経営成績では、医業収益28億5,732万2,669円に対し医業費用が57億5,397万8,103円となり、医業損失は28億9,665万5,434円で前年度と比較して1億6,305万5,227円(5.3%)減少している。また、総収益120億1,404万4,799円に対し総費用が62億2,807万7,536円となり、純利益は57億8,596万7,263円で前年度と比較して73億2,395万889円(476.2%)損益が改善している。損益が改善したのは、大野病院財物賠償金58億1,178万6,543円を医業外収益に計上したこと、平成26年度において計上した減損損失12億8,351万427円がなくなったことなどによるものである。

平成27年度において一般会計から繰り入れられた負担金・補助金は、総額42億5,158万6,196円となっているが、これは前年度と比較して3億8,214万1,937円(9.9%)増加している。これは、企業債元金償還負担金の増加等によるものである。

また、累積欠損金に係る動きとしては、平成27年度に純利益57億8,596万7,263円が生じたため、累積欠損金は68億4,073万123円となった。

2 意見

平成26年3月に「第二次福島県立病院改革プラン」(平成26～28年度)が策定されたところであり、その基本目標である「地域に必要とされる質の高い医療の提供と病院経営の健全化」に向けて様々な取組を推進しており、一定の成果は認められる。

しかしながら、矢吹病院及び宮下病院の医業費用の増加等により損失が増加したことから、政策医療に係る一般会計繰入金の縮減(目標10億6,800万円)は進まず、収支差補てん額は13億3,727万3,706円で、前年度と比較して1億2,361万4,722円増加している。また、累積欠損金は、大野病院財物賠償金により68億4,073万123円まで減少したものの、依然として経営状態は極めて憂慮すべき状況にある。

今後の病院経営に当たっては、地方公営企業の基本原則である「経済性の発揮と公共の福祉増進」に留意しながら、平成26年3月に策定された「第二次福島県立病院改革プラン」の目標達成のため、次の事項について適切な対応を図り、経営改善に資する具体的な施策を実施することにより、県民に期待され信頼される医療機関として良質な医療の提供と健全な病院経営を実現するよう積極的に取り組まれない。

(1) 経営基盤の強化について

病院局が統轄する県立病院は、大野病院を除けば、へき地医療や精神医療等、政策医療を担う病院のみであるが、「第二次福島県立病院改革プラン」に基づき、引き続き、県立医科大学等と連携し医師の安定的確保を図り質の高い医療を提供するとともに、収益確保と費用削減による一般会計からの収支差補てん額の圧縮に努めるなど、健全な病院経営に取り組まれない。

(2) 医業未収金について

個人に係る過年度医業未収金は、訪問徴収の実施や弁護士法人への回収委託等により、全体として減少傾向にあるものの、4,287万8,706円と依然として多額に上っているため、今後とも債権管理を適正に行うとともに、未収金の早期回収に向け組織的に取り組まれない。加えて、新たな未収金の発生防止

にも努められたい。

(3) 県立病院改革について

平成 26 年 3 月に、平成 26 年度から 28 年度の 3 カ年を計画期間として「第二次福島県県立病院改革プラン」が策定されたところであるが、その後、平成 27 年 3 月に総務省より「新公立病院改革ガイドライン」が示されたところである。県（保健福祉部）が行う「医療法に基づく地域医療構想の検討及びこれに基づく取組」と整合性を図るため、「新公立病院改革ガイドライン」に基づき「第二次福島県県立病院改革プラン」を見直し、地域医療構想を踏まえた県立病院としての役割を明確にするとともに、経営の効率化に総合的に取り組まれたい。

(4) 双葉地域の医療再生について

平成 28 年 2 月 1 日に大野病院附属ふたば復興診療所が開所されたところであるが、診療内容の充実に努めるとともに、双葉地域の医療再生に向け、休止中の大野病院については、関係町村等の意向を踏まえながら今後の方向性等について検討されたい。

(5) 廃止病院跡地の処分について

関係機関との協議を進め、建物解体工事終了後の廃止病院跡地の速やかな処分に努められたい。

3 各病院・診療所・病院局の決算状況及び意見

(1) 矢吹病院

平成 27 年度の利用状況は、入院患者数延べ 4 万 3,613 人、外来患者数延べ 1 万 5,454 人であり、前年度と比較して入院は 3,060 人（6.6%）減少し、外来は 692 人（4.7%）増加した。入院患者減少の要因は、早期退院、地域生活移行の取組等によるものであり、外来患者増加の要因は、児童思春期外来患者の増加等によるものである。

事業収支は、収益が 17 億 1,201 万 7,956 円で前年度と比較して 1,751 万 4,403 円（1.0%）減少したものの、費用が 17 億 1,228 万 8,998 円で前年度と比較して 5,695 万 8,336 円（3.2%）減少したため、純損失は 27 万 1,042 円で前年度と比較して 3,944 万 3,933 円（99.3%）減少した。主な要因は、平成 26 年度において計上した減損損失がなくなったためである。

なお、一般会計から繰り入れられた精神病院増こう経費負担金を除いた実質の純損失は 6 億 2,684 万 1,347 円で、前年度と比較して 1,362 万 7,430 円減少している。

当病院は、措置入院患者や民間医療機関では受け入れが難しい処遇困難患者の受け入れを行ってきているが、今後とも県民の要望に応じた児童思春期外来や処遇困難患者等の受入体制の充実強化を図られたい。加えて、心身喪失者等医療観察法に基づく指定入院医療機関の指定取得や、地域生活移行を支援するアウトリーチ事業をさらに充実させるなど、県内唯一の公的精神科病院として精神科医療の充実と経営改善を図られたい。とりわけ、当病院の円滑な運営のためには、地域住民の理解が不可欠であることから、より地域に開かれ親しまれる病院となるよう、引き続き積極的な取組を進められたい。

(2) 宮下病院

平成 27 年度の利用状況は、入院患者数延べ 4,864 人、外来患者数延べ 1 万 4,541 人で、前年度と比較して、入院は 1,438 人 (22.8%)、外来は 735 人 (4.8%) とともに減少した。入院及び外来患者減少の要因は、耐震改修工事により平成 27 年 12 月は入院を休止したこと、内科の再来患者が減少したことなどによるものである。

事業収支は、費用が 7 億 3,828 万 4,711 円で前年度と比較して 6,469 万 1,518 円 (9.6%) 増加したものの、収益が 7 億 3,667 万 8,796 円で前年度と比較して 7,120 万 5,997 円 (10.7%) 増加したため、純損失は 160 万 5,915 円で前年度と比較して 651 万 4,479 円 (80.2%) 減少した。主な要因は、平成 26 年度において計上した減損損失がなくなったためである。

なお、一般会計から繰り入れられた不採算地区病院運営費負担金を除いた実質の純損失は 3 億 5,603 万 3,540 円で、前年度と比較して 1 億 500 万 5,383 円増加している。主な要因は、耐震改修工事に伴い、固定資産除却費が増加したことなどによるものである。

当病院は、県内で最も高齢化率が高く過疎化の進行も著しい地域を診療圏としており、病院経営を取り巻く環境は極めて厳しいものがあるが、地域の医療・保健・福祉関係機関との連携を深め、診療所への診療応援、訪問診療、訪問看護による在宅医療の推進や地域住民の健康増進活動への支援等、引き続きへき地拠点病院としての役割を果たされたい。

(3) 南会津病院

平成 27 年度の利用状況は、入院患者数延べ 2 万 2,600 人、外来患者数延べ 6 万 2,786 人で、前年度と比較して入院は 1,685 人 (8.1%) 増加し、外来は 1,635 人 (2.5%) 減少した。入院患者増加の要因は、内科の重篤患者の増加、内科・整形外科の平均在院日数の増加等によるものであり、外来患者減少の要因は、整形外科・眼科での再来患者の減少等によるものである。

事業収支は、費用が 23 億 8,393 万 7,998 円で前年度と比較して 3,393 万 1,168 円 (1.4%) 増加したものの、収益が 23 億 8,088 万 6,206 円で前年度と比較して 3,967 万 9,778 円 (1.7%) 増加したため、純損失は 305 万 1,792 円で前年度と比較して 574 万 8,610 円 (65.3%) 減少した。主な要因は、平成 26 年度において計上した減損損失がなくなったためである。

なお、一般会計から繰り入れられた不採算地区病院運営費負担金を除いた実質の純損失は 3 億 5,417 万 8,963 円で、前年度と比較して 2,461 万 8,858 円減少している。

当病院は、南会津医療圏内唯一の病院として、へき地医療の中心的な役割を担い、診療体制の充実や救急医療への積極的な対応等、医療機能の強化に努めているところであるが、今後とも、地域住民の安心を担保するため、引き続き医師の安定的確保等により診療体制の整備充実を図るとともに、一層の経営改善に努められたい。

(4) 大野病院

当病院は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、平成 23 年 3 月 12 日から休止となっていることから、入院及び外来の実績はない。

事業収支について、収益は原子力損害賠償請求による財物賠償金 58 億 1,178 万 6,543 円が主なものであり、65 億 8,201 万 5,456 円で前年度と比較して 56 億 9,279 万 7,461 円 (640.2%) 増加した。費用は人件費が主なものであり、7 億 9,320 万 6,667 円で前年度と比較して 1 億 1,939 万 4,404 円 (13.1%) 減少した。

このため、純利益は 57 億 8,880 万 8,789 円で前年度と比較して 58 億 1,219 万 1,865 円 (24,856.4%) 損益が改善している。

当病院の経常的経費に係る財源の確保に向けて、引き続き原子力損害賠償請求を適切に行われたい。

(5) 大野病院附属ふたば復興診療所

当診療所は、平成 28 年 2 月 1 日に開所し、2 か月間の実績は外来患者数延べ 963 人である。

事業収支は、収益が 2,565 万 567 円、費用が 2,561 万 3,370 円で、純利益は 3 万 7,197 円である。

なお、一般会計から繰り入れられた附属診療所運営費負担金を除いた実質の純損失は 511 万 1,408 円である。

当診療所は、双葉地域の復興・再生と避難者の帰還促進等のため、今後も円滑な運営に努められたい。

(6) 病院局

事業収支は、収益が 5 億 7,679 万 5,818 円で前年度と比較して 6 億 3,865 万 7,074 円 (52.5%) 減少したものの、費用が 5 億 7,474 万 5,792 円で前年度と比較して 20 億 9,867 万 1,879 円 (78.5%) 減少したため、純利益は 205 万 26 円で前年度と比較して 14 億 6,001 万 4,805 円 (100.1%) 損益が改善している。

主な要因は、平成 26 年度において計上した減損損失がなくなったためである。

病院局は、県立病院を統轄する機関として医師の確保や病院の経営改革等の取組を進めているが、平成 26 年 3 月に策定された「第二次福島県県立病院改革プラン」の基本目標である「地域に必要とされる質の高い医療の提供と病院経営の健全化」に向けて、各病院と緊密な連携を図りながら引き続き医師の確保や病院の経営改革等に指導的な役割を果たされたい。

また、医療安全対策については、医療事故防止に向けた体制の強化や研修会等による医療事故防止マニュアルの職員への周知徹底等に引き続き組織的に取り組まれたい。

さらに、廃止病院等に係る医業未収金等の債権管理、累積欠損金の処理等について適切に対応するとともに、双葉地域の医療体制の整備についても関係町村等の意向を踏まえながら適切に取り組まれたい。

病院別の経営概況

区 分	延 患 者 数		病床利用率 %	経 営 収 支		人件費率 %	一般会計 繰入率 %	費用係数 %	職 員 数 人
	入 院 人 (前年度比増減率 %)	外 来 人 (前年度比増減率 %)		医 業 損 益 円	純 損 益 円				
矢 吹	43,613 (△ 6.6)	15,454 (4.7)	78.6	△ 761,587,810	△ 271,042	136.7	88.4	185.4	119
宮 下	4,864 (△ 22.8)	14,541 (△ 4.8)	41.5	△ 432,789,694	△ 1,605,915	148.5	146.1	245.5	41
南 会 津	22,600 (8.1)	62,786 (△ 2.5)	63.0	△ 731,149,016	△ 3,051,792	85.1	50.9	155.5	123
大 野	0 (0.0)	0 (0.0)	—	△ 722,856,625	5,788,808,789	822.1	246.9	1,193.7	61
ふたば復興 診 療 所	0 (0.0)	963 (皆増)	—	△ 17,135,870	37,197	125.5	60.7	302.1	7
本 局	— —	— —	—	△ 231,136,419	2,050,026	—	—	—	18
計	71,077 (△ 3.8)	93,744 (△ 0.8)	68.9	△ 2,896,655,434	5,785,967,263	132.4	122.2	218.0	369

注 1 病床利用率 = $\frac{\text{延入院患者数}}{\text{運用病床数} \times \text{年間診療日数}} \times 100$

2 人件費率 = $\frac{\text{実質人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

3 一般会計繰入率 = $\frac{\text{繰入金}}{\text{医業収益}} \times 100$

4 費用係数 = $\frac{\text{総費用}}{\text{医業収益}} \times 100$

第 3 審 査 の 経 過

1 事業の内容

(1) 施設の状況

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、大野病院が休止となっているが、平成28年2月1日にふたば復興診療所が開所され、当年度における利用可能な県立病院の施設数は3病院1診療所となり、許可病床数は、一般病床130床、精神病床199床の合計329床である。

区 分	施 設 数	病 床 数
平成 27 年 度	4	329
平成 26 年 度	3	336
比 較	1	△7

(2) 施設の利用状況

当年度における入院延患者数は71,077人で、前年度と比較して2,813人(3.8%)減少し、外来延患者数は93,744人で、前年度と比較して715人(0.8%)減少している。

運用病床に対する病床利用率は68.9%で前年度と比較して8.7ポイント上昇している。(別表1)

区 分	入 院	外 来	計
平成 27 年 度	71,077 人	93,744 人	164,821 人
平成 26 年 度	73,890 人	94,459 人	168,349 人
比 較	△2,813 人 (△3.8%)	△715 人 (△0.8%)	△3,528 人 (△2.1%)

(3) 職員の状況

当年度末における職員数は369人で、前年度末と比較して5人増加している。部門別に見ると、医師2人、看護部門3人、事務部門3人の増加となり、薬剤部門1人、医療技術部門1人、その他の部門1人の減少となっている。

なお、職員数を部門別に前年度末の状況と比較すると、次のとおりである。

また、平成27年度末における病院別、部門別の職員数内訳は別表のとおりである。(別表5)

区 分	平成27年度末	平成26年度末	比 較 増 減
医 師	24 人	22 人	2 人
看 護 部 門	240 人	237 人	3 人
薬 剤 部 門	11 人	12 人	△1 人
事 務 部 門	41 人	38 人	3 人
栄 養 部 門	13 人	13 人	0 人
医 療 技 術 部 門	39 人	40 人	△1 人
そ の 他 の 部 門	1 人	2 人	△1 人
計	369 人	364 人	5 人

注1) 平成28年3月31日現在の現員である。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A) %	
第1款 病院 事業 収益	13,247,668,000	12,023,584,752	△ 1,224,083,248	90.8	(9,539,953)
第1項 医 業 収 益	2,992,695,000	2,865,885,499	△ 126,809,501	95.8	(8,562,830)
第2項 医 業 外 収 益	10,249,397,000	9,144,343,849	△ 1,105,053,151	89.2	(887,859)
第3項 特 別 利 益	5,576,000	13,355,404	7,779,404	239.5	(89,264)

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A) %	
第1款 病院 事業 費用	7,506,886,000	6,239,369,563	1,078,910,000	188,606,437	83.1	(14,732,511)
第1項 医 業 費 用	5,939,775,000	5,758,454,692	0	181,320,308	96.9	(4,476,589)
第2項 医 業 外 費 用	284,048,000	288,431,795	0	△ 4,383,795	101.5	(9,620,240)
第3項 特 別 損 失	1,283,063,000	192,483,076	1,078,910,000	11,669,924	15.0	(635,682)

ア 事業収益決算額は 12,023,584,752 円で、予算額 13,247,668,000 円と比較して 1,224,083,248 円 (9.2%) の減収となっている。これは、主に県立病院再編等経費等の一般会計繰入金の減少に伴う医業外収益の減等によるものである。

イ 事業費用決算額は 6,239,369,563 円で、予算額 7,506,886,000 円に対する執行率は 83.1% となっており、翌年度繰越額が 1,078,910,000 円で、188,606,437 円が不用額となっている。翌年度繰越額については、旧会津総合病院及び旧日リハビリテーション飯坂温泉病院の解体工事によるものである。また、不用額は、主に給与費 (退職予定者の減)、経費 (委託料外) 等の医業費用の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A) %	
第1款 資本的収入	1,765,962,000	1,705,020,199	△ 60,941,801	96.5	(0)
第1項 企業債	354,000,000	329,800,000	△ 24,200,000	93.2	
第2項 負担金	766,072,000	761,212,114	△ 4,859,886	99.4	
第3項 補助金	274,441,000	247,479,656	△ 26,961,344	90.2	
第4項 他会計からの長期借入金	361,498,000	361,498,000	0	100.0	
第5項 県立病院施設整備基金繰入金	8,406,000	3,483,424	△ 4,922,576	41.4	
第6項 雑収入	1,545,000	1,547,005	2,005	100.1	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A) %	
第1款 資本的支出	7,585,876,000	7,485,894,480	14,658,000	85,323,520	98.7	(1,754,120)
第1項 建設改良費	594,941,452	494,960,977	14,658,000	85,322,475	83.2	(1,754,120)
第2項 企業債償還金	807,976,000	807,975,008	0	992	99.9	
第3項 他会計からの長期借入金返還金	369,625,000	369,624,947	0	53	99.9	
第4項 県立病院施設整備基金積立金	5,813,333,548	5,813,333,548	0	0	100.0	

ア 資本的収入決算額は1,705,020,199円で、予算額1,765,962,000円と比較して60,941,801円(3.5%)の減収となっている。これは、主に建設改良費の不用額に伴い、当該財源である企業債や補助金が減少したことによるものである。

イ 資本的支出決算額は7,485,894,480円で、予算額7,585,876,000円に対する執行率は98.7%となっており、翌年度繰越額が14,658,000円で、85,323,520円が不用額となっている。翌年度繰越額については、矢吹病院管理棟改修工事によるものである。また、不用額は、主に請負工事費や資産購入費の請差による建設改良費の執行残である。

なお、資本的収入決算額から資本的支出決算額を差し引くと5,780,874,281円の不足となるが、これについては、当年度分損益勘定留保資金(大野病院財物賠償金、減価償却費)をもって補てんしている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 %	金 額 (B)	構 成 比 %	金 額 (A) - (B)	(A)/(B) %
医 業 収 益	2,857,322,669	23.8	2,803,754,063	41.0	53,568,606	101.9
入 院 収 益	1,460,792,573	12.2	1,488,017,958	21.8	△ 27,225,385	98.2
外 来 収 益	930,641,401	7.7	889,406,093	13.0	41,235,308	104.6
そ の 他 医 業 収 益	465,888,695	3.9	426,330,012	6.2	39,558,683	109.3
医 業 費 用	5,753,978,103	92.4	5,863,464,724	70.0	△ 109,486,621	98.1
統 轄 管 理 費	204,869,091	3.3	214,547,838	2.6	△ 9,678,747	95.5
病 院 経 営 費	4,840,471,150	77.7	4,650,379,836	55.4	190,091,314	104.1
減 価 償 却 費	579,030,742	9.3	685,444,296	8.2	△ 106,413,554	84.5
資 産 減 耗 費	54,748,835	0.9	247,564,706	3.0	△ 192,815,871	22.1
研 究 研 修 費	74,858,285	1.2	65,528,048	0.8	9,330,237	114.2
医 業 損 益	△ 2,896,655,434	—	△ 3,059,710,661	—	163,055,227	94.7
医 業 外 収 益	9,143,455,990	76.1	4,022,256,378	58.8	5,121,199,612	227.3
受 取 利 息	354,856	0.0	147,431	0.0	207,425	240.7
一 般 会 計 補 助 金	411,663,147	3.4	525,125,550	7.7	△ 113,462,403	78.4
補 助 金	46,582,780	0.4	1,207,542	0.0	45,375,238	3,857.7
一 般 会 計 負 担 金	1,966,818,958	16.4	2,410,629,246	35.2	△ 443,810,288	81.6
長 期 前 受 金 戻 入	501,960,212	4.2	606,212,713	8.9	△ 104,252,501	82.8
そ の 他 医 業 外 収 益	6,216,076,037	51.7	478,933,896	7.0	5,737,142,141	1,297.9
医 業 外 費 用	282,252,039	4.5	292,619,170	3.5	△ 10,367,131	96.5
支 払 利 息	278,811,555	4.4	292,619,170	3.5	△ 13,807,615	95.3
雑 損 失	3,440,484	0.1	0	0.0	3,440,484	皆増
経 常 損 益	5,964,548,517	—	669,926,547	—	5,294,621,970	890.3
特 別 利 益	13,266,140	0.1	14,872,032	0.2	△ 1,605,892	89.2
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	7,969,659	0.1	△ 7,969,659	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	13,263,918	0.1	6,900,262	0.1	6,363,656	192.2
そ の 他 特 別 利 益	2,222	0.0	2,111	0.0	111	105.3
特 別 損 失	191,847,394	3.1	2,222,782,205	26.5	△ 2,030,934,811	8.6
固 定 資 産 売 却 損	647,031	0.0	0	0.0	647,031	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	12,228,567	0.2	210,808,057	2.5	△ 198,579,490	5.8
寄 贈 財 産 評 価 額 減	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	178,971,796	2.9	2,011,974,148	24.0	△ 1,833,002,352	8.9
当 年 度 純 損 益	5,785,967,263	—	△ 1,537,983,626	—	7,323,950,889	△ 376.2

注 構成比は、事業収益、事業費用おのこの構成比である。

事業収益 (医業収益+医業外収益+特別利益) = 12,014,044,799円

事業費用 (医業費用+医業外費用+特別損失) = 6,228,077,536円

当年度の医業損失は 2,896,655,434 円、経常利益は 5,964,548,517 円であり、これに特別損失等を加えた純利益は 5,785,967,263 円となっている。

(1) 収 益

医業収益は 2,857,322,669 円で、前年度と比較して 53,568,606 円 (1.9%) 増加している。これは、主に退職者数の増加により、その他医業収益 (退職手当対応経費補助金) が増加したことによるものである。

医業外収益は 9,143,455,990 円で、前年度と比較して 5,121,199,612 円 (127.3%) 増加している。これは、大野病院財物賠償金の計上により、その他医業外収益が増加したことなどによるものである。

特別利益は 13,266,140 円で、前年度と比較して 1,605,892 円 (10.8%) 減少している。これは、平成 26 年度において計上した固定資産売却収益 (日本宮診療所公舎土地) がなくなったことなどによるものである。

(2) 費 用

医業費用は 5,753,978,103 円で、前年度と比較して 109,486,621 円 (1.9%) 減少している。これは、平成 26 年度の減損会計実施に伴う減価償却費の減少、旧喜多方病院解体工事終了に伴う資産減耗費の減少等によるものである。

医業外費用は 282,252,039 円で、前年度と比較して 10,367,131 円 (3.5%) 減少している。これは、主に企業債に係る支払利息が減少したことなどによるものである。

特別損失は 191,847,394 円で、前年度と比較して 2,030,934,811 円 (91.4%) 減少している。これは、減損損失の減、旧喜多方病院解体経費の減等によるものである。

(3) 経営分析 (附表)

経営成績を示す主な指数は次のとおりである。

ア 総資本収益率は 22.7% で前年度と比較して 29.4 ポイントの上昇、医業収益対医業費用比率は 49.7% で前年度と比較して 1.9 ポイントの上昇、総収益対総費用比率は 192.9% で前年度と比較して 111.3 ポイントの上昇、純利益対総収益比率は 48.2% で前年度と比較して 70.7 ポイントの上昇となっている。

上昇の要因は、大野病院財物賠償金の計上により収益が大幅に増加、特別損失の減により費用が大幅に減少したためである。(別表 2)

イ 医業収益に対する経常費用の割合は 211.3% で、前年度と比較して 7.7 ポイント低下している。これは、減価償却費の減により 4.1 ポイント、その他 (資産減耗費外) の減により 5.7 ポイント低下したことなどによるものである。(別表 3)

ウ 病床利用率は 68.9% で、前年度と比較して 8.7 ポイント上昇している。これは、矢吹病院において病床数を 206 床から 149 床に変更したことにより、病床利用率が矢吹で 16.5 ポイント上昇したことなどによるものである。(別表 1、別表 4・その 1)

エ 患者 1 人 1 日当たり診療収入は、入院が 20,552 円で前年度と比較して 414 円 (2.1%) 増加し、外来は 9,927 円で前年度と比較して 511 円 (5.4%) 増加している。これは、南会津における入院患者数が増加、内科外来患者数の増に伴う処置料等が増加したためである。(別表 4・その 1)

オ 医師 1 人 1 日当たり診療収入は 235,146 円で、前年度と比較して 20,189 円 (7.9%) 減少している。これは常勤医師数が増加したためである。(別表 4・その 1)

カ 患者 1 人 1 日当たり薬品費は 1,929 円で、前年度と比較して 140 円 (7.8%) 増加している。これは、矢吹病院において高額薬品使用量が増加、南会津病院において化学療法関連注射薬使用量が増加したためである。(別表 4・その 1)

上記以外の指数は別表のとおりである。

4 剰余金計算書

(単位 円)

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高
利 益 剰 余 金 の 部	5,785,967,263	0	前年度末残高 △ 12,626,697,386
当 年 度 純 利 益	5,785,967,263	0	当年度末残高 △ 6,840,730,123
資 本 剰 余 金 の 部	244,047,437	0	前年度末残高 3,465,276,659
再 評 価 積 立 金	0	0	
受 贈 財 産 評 価 額	0	0	
寄 附 金	0	0	
補 助 金	0	0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	244,047,437	0	当年度末残高 3,709,324,096

(1) 利益剰余金

繰越欠損金前年度末残高は 12,626,697,386 円であったが、当年度純利益 5,785,967,263 円が生じたため、当年度未処理欠損金は 6,840,730,123 円となっている。

(2) 資本剰余金

資本剰余金前年度末残高は 3,465,276,659 円であったが、その他資本剰余金 244,047,437 円（会津医療センター企業債償還元金負担金等）を繰入れした結果、翌年度繰越資本剰余金は 3,709,324,096 円となっている。

5 欠損金処理計算書

(単位 円)

区 分	金 額
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,840,730,123
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	6,840,730,123

当年度未処理欠損金は、6,840,730,123 円で、全額を翌年度へ繰り越すこととしている。

6 貸借対照表

病院事業の財務状態は以下のとおりである。

(単位 円)

区 分	当年度期末残高		前年度期末残高		前年度対比	
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	金額 (A) - (B)	(A) / (B) %
固定資産	25,969,223,545	90.0	20,258,314,917	92.1	5,710,908,628	128.2
有形固定資産	7,258,854,941	25.2	7,357,798,637	33.5	△ 98,943,696	98.7
無形固定資産	3,127,035	0.0	3,124,835	0.0	2,200	100.1
流動資産	18,707,241,569	64.8	12,897,391,445	58.6	5,809,850,124	145.0
現金	2,897,729,258	10.0	1,740,464,973	7.9	1,157,264,285	166.5
預金	1,618,113,529	5.6	1,190,356,453	5.4	427,757,076	135.9
・ 収蔵品	497,533,266	1.7	501,811,783	2.3	△ 4,278,517	99.1
・ 前払流動資産	38,090,887	0.1	36,915,969	0.2	1,174,918	103.2
その他	738,016,930	2.6	5,500,000	0.0	732,516,930	13,418.5
の他	5,974,646	0.0	5,880,768	0.0	93,878	101.6
資産合計	28,866,952,803	100.0	21,998,779,890	100.0	6,868,172,913	131.2
固定負債	14,834,282,074	51.4	15,320,249,202	69.6	△ 485,967,128	96.8
企業借入金	13,264,566,186	46.0	13,787,247,283	62.7	△ 522,681,097	96.2
引当金	1,411,847,520	4.9	1,407,743,110	6.4	4,104,410	100.3
流動負債	157,868,368	0.5	125,258,809	0.5	32,609,559	126.0
一時借入金	3,943,677,184	13.6	2,882,950,992	13.1	1,060,726,192	136.8
企業借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計借入金	844,481,097	2.9	799,975,008	3.6	44,506,089	105.6
未払費用	357,393,590	1.2	369,624,947	1.7	△ 12,231,357	96.7
未引当	711,347,932	2.4	630,918,084	2.9	80,429,848	112.7
繰上	23,347,229	0.1	53,523,704	0.2	△ 30,176,475	43.6
長期前受金	1,267,660,037	4.4	14,602,959	0.1	1,253,057,078	8,680.8
繰上	224,061,111	0.8	181,482,639	0.8	42,578,472	123.5
繰上	515,386,188	1.8	832,823,651	3.8	△ 317,437,463	61.9
繰上	8,773,033,956	30.4	8,509,634,807	38.7	263,399,149	103.1
繰上	19,173,854,603	66.4	18,420,849,063	83.7	753,005,540	104.1
繰上	△ 10,400,820,647	△ 36.0	△ 9,911,214,256	△ 45.0	△ 489,606,391	104.9
負債合計	27,550,993,214	95.4	26,712,835,001	121.4	838,158,213	103.1
資本	4,447,365,616	15.4	4,447,365,616	20.2	0	100.0
剰余金	4,447,365,616	15.4	4,447,365,616	20.2	0	100.0
剰余金	△ 3,131,406,027	△ 10.8	△ 9,161,420,727	△ 41.6	6,030,014,700	34.2
剰余金	3,709,324,096	12.9	3,465,276,659	15.8	244,047,437	107.0
剰余金	△ 6,840,730,123	△ 23.7	△ 12,626,697,386	△ 57.4	5,785,967,263	54.2
資本合計	1,315,959,589	4.6	△ 4,714,055,111	△ 21.4	6,030,014,700	△ 27.9
負債・資本合計	28,866,952,803	100.0	21,998,779,890	100.0	6,868,172,913	131.2

注 構成比は、資産項目にあっては資産合計額に対する割合、負債・資本項目にあっては負債資本合計に対する割合である。

当年度末における資産合計は28,866,952,803円で前年度と比較して6,868,172,913円(31.2%)増加し、これに対応する負債及び資本は、負債で838,158,213円(3.1%)増加、資本では6,030,014,700円(127.9%)増加している。

(1) 資 産

固定資産は25,969,223,545円で、前年度と比較して5,710,908,628円(28.2%)増加している。これは、大野病院財物賠償金を基金積立としたことなどによるものである。

また、流動資産は2,897,729,258円で、前年度と比較して1,157,264,285円(66.5%)増加している。これは、工事前払金が増加したこと、補助金・一般会計繰入金の増加により現金・預金が増えたことなどによるものである。

(2) 負 債

固定負債は14,834,282,074円で、前年度と比較して485,967,128円(3.2%)減少している。これは、企業債借入が減少したことなどによるものである。

また、流動負債は3,943,677,184円で、前年度と比較して1,060,726,192円(36.8%)増加している。これは、廃止病院解体経費前受金が増加したことなどによるものである。

(3) 資 本

資本金は4,447,365,616円で、前年度と同額である。

また、剰余金は3,131,406,027円の欠損状態であり、前年度と比較して6,030,014,700円(65.8%)欠損が減少している。これは、大野病院財物賠償金の計上により当年度純利益が発生したことなどによるものである。

(4) 財務分析(別表2)

資本構成比率は4.6%で、前年度と比較して26.0ポイント上昇しているが、これは、大野病院財物賠償金の計上により剰余金の欠損額が減少したことなどによるものである。

また、流動比率は73.5%で、前年度と比較して13.1ポイント上昇しており、資金面での改善が見られる。

(5) 資金収支の状況

期首残高1,190,356,453円で、受入資金総額17,729,946,667円に対し支払資金総額は17,302,189,591円となり当年度末の資金残高は1,618,113,529円である。このうち1,617,884,579円が預金で保管されており、差額の228,950円は現金で保管されている。

7 一般会計の負担等

(1) 負担金及び補助金（別表6）

当年度の一般会計からの繰入額は、負担金 3,494,380,363 円（前年度 3,042,966,106 円）、補助金 757,205,833 円（前年度 826,478,153 円）、合計 4,251,586,196 円（前年度 3,869,444,259 円）で、前年度と比較して 382,141,937 円（9.9%）増加している。これは、経営改革支援経費や共済組合追加費用等の減少があったものの、企業債償還元金、県立病院再編等経費や不採算地区病院運営費等の増加が上回ったことから、全体として増加となったものである。

(2) 借入金

当年度の長期借入金は、期首残高が 1,777,368,057 円で期中に 361,498,000 円を借入れ、369,624,947 円を返済したため、当年度期末残高は 1,769,241,110 円となり、前年度末と比較して 8,126,947 円（0.5%）減少している。また、一時借入金は、期首残高が 0 円で期中に 1,300,000,000 円を借入れ、1,300,000,000 円を返済したため、当年度末残高は 0 円となっている。

8 建設改良事業

(1) 既設病院整備

宮下病院に係る耐震改修工事等を行ったものであり、予算額 154,282,000 円に対し、決算額は 70,485,120 円（前年度 68,601,600 円）である。

予算額と決算額の差は、耐震改修工事費の精査、矢吹病院管理棟改修工事の翌年度繰越等によるものである。

(2) 資産購入

各病院の医療機器の購入が主なものであり、予算額 178,458,452 円に対し、決算額は 163,355,601 円（前年度 162,949,644 円）である。

予算額と決算額の差は、請差によるものである。

(3) 大野病院附属ふたば復興診療所整備事業

建物購入費、器械備品費など、予算額 262,200,000 円に対し、決算額は 261,120,256 円（前年度 0 円）である。

予算額と決算額の差は、請差によるものである。

附

表



別表 1

病院別病床数及び取扱患者数比較表

区 分	平成 27 年 度 (A)							平成 26 年 度 (B)							対比(A)/(B)	
	許可病床数	運用病床数	取扱患者数				病床利用率	運用病床数	取扱患者数				病床利用率	取扱患者数		
			入 院		外 来				入 院		外 来			入 院	外 来	
			延 数	1日当たり患者数	延 数	1日当たり患者数			延 数	1日当たり患者数	延 数	1日当たり患者数				
矢 吹	床 199	床 149	人 43,613	人 119.2	人 15,454	人 63.6	% 78.6	床 206	人 46,673	人 127.9	人 14,762	人 60.5	% 62.1	% 93.4	% 104.7	
宮 下	32	32	4,864	13.3	14,541	59.8	41.5	32	6,302	17.3	15,276	62.6	54.0	77.2	95.2	
南 会 津	98	98	22,600	61.7	62,786	258.4	63.0	98	20,915	57.3	64,421	264.0	58.5	108.1	97.5	
大 野	150	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	0.0	—	—	—	
ふたば復興診療所	0	0	0	0.0	963	4.0	—	0	0	0.0	0	0.0	—	—	皆増	
計 (C)	479	279	71,077	194.2	93,744	385.8	68.9	336	73,890	202.4	94,459	387.1	60.2	96.2	99.2	
業務の予定量 (D)	—	—	人 72,325	人 197.6	人 94,668	人 389.6	—	—	人 72,220	人 197.9	人 94,811	人 388.6	—	—	—	
業務の予定量との対比 (C)/(D)	—	—	% 98.3	% 98.3	% 99.0	% 99.0	—	—	% 102.3	% 102.3	% 99.6	% 99.6	—	—	—	

- 注 1 取扱患者数は、健康診断及び人間ドックの取扱患者数を除いた数値である。
 2 1日当たり患者数は、患者延数を年間診療日数（入院：366日、外来：243日）で除した数値である。
 3 病床利用率は、入院患者数を延病床数（運用病床数×年間診療日数(366日)）で除した数値である。
 4 大野病院は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により休止中である。

別表 2

經 營 分 析 表

項 目	算 出 基 準	比 率			参考 地方公営企業年鑑 指標 平成26年度(全体)
		平成27年度	平成26年度	平成25年度	
総資本収益率	$\frac{\text{純 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times \frac{1}{2}} \times 100$ <p>5,785,967千円 25,432,866千円</p>	% 22.7	% △ 6.7	% △ 2.4	% △ 7.18
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ <p>12,014,044千円 6,228,077千円</p>	% 192.9	% 81.6	% 91.2	% 89.3
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$ <p>2,857,322千円 5,753,978千円</p>	% 49.7	% 47.8	% 49.8	% 89.9
純利益対総収益比率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$ <p>5,785,967千円 12,014,044千円</p>	% 48.2	% △ 22.5	% △ 9.7	% △ 11.99
総資本回転率	$\frac{\text{総 収 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times \frac{1}{2}}$ <p>12,014,044千円 25,432,866千円</p>	回 0.5	回 0.3	回 0.2	回 0.6
固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times \frac{1}{2}}$ <p>2,857,322千円 23,113,769千円</p>	回 0.1	回 0.1	回 0.1	回 0.7
流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times \frac{1}{2}}$ <p>2,857,322千円 2,319,097千円</p>	回 1.2	回 1.8	回 0.7	回 2.1
資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総 資 本}} \times 100$ <p>1,315,960千円 28,866,953千円</p>	% 4.6	% △ 21.4	% 23.2	% 19.9
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ <p>2,897,729千円 3,943,677千円</p>	% 73.5	% 60.4	% 106.0	% 186.9

別表 3

医業収益に対する経常費用の割合及び構成比

(単位 %))

区 分		対 医 業 収 益			経 常 費 用 構 成 比		
		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
給 与 費		132.4	129.9	120.1	62.7	59.2	57.2
医 療 材 料 費	薬 品 費						
	投 薬	8.2	8.1	8.2	3.9	3.7	3.9
	注 射	2.9	2.6	3.5	1.4	1.2	1.7
	小 計	11.1	10.7	11.7	5.3	4.9	5.6
	そ の 他 医 療 材 料 費	5.8	5.8	7.3	2.8	2.6	3.5
	計	16.9	16.5	19.0	8.1	7.5	9.1
食 事 材 料 費 (患者用)		1.3	1.4	1.2	0.6	0.6	0.6
支 払 利 息		9.8	10.4	9.3	4.6	4.8	4.4
減 価 償 却 費		20.3	24.4	20.2	9.6	11.1	9.6
修 繕 費		1.8	1.9	1.7	0.8	0.9	0.8
そ の 他		28.8	34.5	38.5	13.6	15.9	18.3
合 計		211.3	219.0	210.0	100.0	100.0	100.0

別表 4 (その1)

主 要 経 営 指 数

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
病 床 利 用 率 (%)	一般	57.7	57.4	58.0
	結核	0.0	0.0	11.0
	精神	78.6	62.1	65.3
	感染	0.0	0.0	0.0
	計 (全病床平均)	68.9	60.2	61.2
外来・入院患者比率 (外来 / 入院) (%)		(除 矢吹 285.1) 131.9	(除 矢吹 292.8) 127.8	(除 矢吹 284.8) 130.0
職員1人1日 当たり患者数 (人)	医 師	7.0	7.9	7.6
	看 護 部 門 職 員	13.9	15.2	14.8
患者1人1日当たり診療収入 (円)	入 院 来	1.4	1.5	1.0
	外 来 来	5.1	6.0	3.2
患者1人1日当たり診療収入 (円)	入 院 来	20,552	20,138	22,687
	外 来 来	9,927	9,416	9,638
職員1人1日当たり診療収入 (円)	医 師	235,146	255,335	268,551
	看 護 部 門 職 員	35,192	36,518	24,932
患者1人1日当たり薬品費 (円)		1,929	1,789	2,094
入院患者1人1日当たり食事材料費 (南会津、宮下を除く) (円)		850	815	765
薬 品 の 使 用 効 率 (%)	注 射	129.7	134.0	133.6
	投 薬	117.7	113.8	116.1
検 査 の 状 況	患 者 100 人 当 た り 件 数 (件)	154.7	150.6	170.9
	検 査 技 師 1 人 当 た り 件 数 (件)	32,269	32,087	14,482
	検 査 技 師 1 人 当 た り 収 入 (千円)	24,647	23,899	10,038
X 線 の 状 況	患 者 100 人 当 た り 件 数 (件)	15.4	14.8	14.7
	X 線 技 師 1 人 当 た り 件 数 (件)	2,540	2,487	1,603
	X 線 技 師 1 人 当 た り 収 入 (千円)	11,453	11,421	7,264
診 療 収 入 に 対 す る 割 合 (%)	注 射 収 入	4.6	4.2	4.5
	投 薬 収 入	8.8	8.3	7.9
	検 査 収 入	8.1	7.9	7.7
	X 線 収 入	4.8	4.8	4.3
病床100床当たり損益勘定所属職員数 (人)	医 師	10.0	7.6	5.3
	看 護 部 門 職 員	75.7	59.4	64.7
	薬 剤 部 門 職 員	3.2	3.0	4.2
	事 務 部 門 職 員	7.5	6.3	7.1
	栄 養 部 門 職 員	3.6	3.0	4.4
	医 療 技 術 職 員	12.5	10.7	12.0
	そ の 他 の 職 員	0.9	1.0	0.7
	全 職 種 (平 均)	113.4	91.0	98.4

注1 病床利用率(運用病床数による。)及び外来入院比率は全病院計の数値で、その他は大野病院を除いた数値である。

別表 4 (その2)

病院別主要経営指数

区 分			矢 吹	宮 下	南 会 津	大 野	ふたば復興診療所	備 考
病 床 利用率 (%)	一 般		—	41.5	63.0	—	—	
	結 核		—	—	—	—	—	
	精 神		78.6	—	—	—	—	
	感 染		—	—	—	—	—	
	計		78.6	41.5	63.0	—	—	
外来・入院患者比率 (外来/入院) (%)			35.4	297.7	277.8	—	—	
職 員 一人一日 当たり 患者数 (人)	医 師	入 院	14.6	2.3	4.5	—	—	
		外 来	7.8	10.5	18.6	—	13.9	
	看護部門職員	入 院	1.7	0.7	1.3	—	—	
		外 来	2.8	8.3	6.1	—	5.6	
患者1人1日当 たり診療収入 (円)		入 院	14,343	25,657	31,413	—	—	
		外 来	12,438	7,180	9,963	—	8,963	
職員1人1日当 たり診療収入 (円)		医 師	272,863	109,651	262,996	—	124,297	
		看護部門職員	26,138	27,367	48,916	—	50,311	
患者 1 人 1 日 当 たり 薬 品 費 (円)			2,191	1,357	1,868	—	2,786	
入院患者1人1日当たり食事材料費 (円)			850	430	529	—	—	
薬品の使用効率 (%)		注 射	142.1	124.5	129.7	—	75.3	
		投 薬	113.0	168.6	118.7	—	123.8	
検 査 の 状 況	患者 100 人 当 たり 件 数 (件)		43.0	210.6	217.4	—	317.7	
	検査技師 1 人 当 たり 件 数 (件)		12,688	40,905	46,412	—	—	
	検査技師 1 人 当 たり 収 入 (千 円)		6,828	20,401	35,453	—	—	
X 線 の 状 況	患者 100 人 当 たり 件 数 (件)		1.0	15.8	24.9	—	44.2	
	X 線 技 師 1 人 当 たり 件 数 (件)		613	1,532	3,550	—	1,188	
	X 線 技 師 1 人 当 たり 収 入 (千 円)		3,780	8,435	15,433	—	1,188	

注1 病床利用率は、運用病床数による。

注2 大野病院は原子力事故により休止中であるため、指数を算定していない。

注3 宮下、南会津の食事材料費は契約単価とする。

別表 5

病 院 別 職 員 の 状 況

(単位 人)

区 分	医 師	看護部門	薬剤部門	事務部門	栄養部門	医療技術部門	その他の部門	計
矢 吹	7	83	2	8	6	12	1	119
宮 下	5	24	1	6	2	3	0	41
南 会 津	12	85	3	8	1	14	0	123
大 野	0	43	4	1	4	9	0	61
ふたば復興診療所	0	4	1	1	0	1	0	7
本 局	0	1	0	17	0	0	0	18
計	24	240	11	41	13	39	1	369

注1) 平成28年3月31日現在の現員である。

別表 6 (その1)

一般会計負担等の内訳

(単位 円)

区 分	事 項 (病院会計区分)	一 般 会 計 科 目					～歳計現金～	合 計
		負担金・補助及び交付金		貸 付 金			(運転資金)	
		(収益的収支)	(資本的収支)	(収益的収支)	(資本的収支)	(運転資金)		
収 入	1 その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費 (法第17条の2第1項第1号)							
	(1) 看護師の確保を図るため行う養成事業に要する経費	看護師養成経費 (負担金)	0	0	—	—	—	0
	(2) 救急の医療を確保するために要する経費 [医業収益]	救急医療運営費 (負担金)	39,159,291 [医業収益]	0	—	—	—	39,159,291
	(3) 集団検診、医療相談等保健衛生に関する行政として行われる事務に要する経費	医療相談経費 (負担金)	24,645,111	0	—	—	—	24,645,111
	2 当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費 (法第17条の2第1項第2号)							
	(1) 山間地、離島その他のへんびな地域等における医療の確保をはかるため設置された病院又は診療所で、その立地条件により採算をとることが困難であると認められるものに要する経費	不採算地区病院運営費 (負担金)	705,554,796	0	—	—	—	705,554,796
	(2) 病院の所在する地域における医療水準の向上をはかるため必要な高度又は特殊な医療で、採算をとることが困難であると認められるものに要する経費	精神病院増こう経費 (負担金)	626,570,305	0	—	—	—	626,570,305
		結核病床増こう経費 (負担金)	0	0	—	—	—	0
		高度医療機器運営費 (負担金)	31,131,368	0	—	—	—	31,131,368
		リハビリテーション 医療運営費(負担金)	3,635,101	0	—	—	—	3,635,101
		医師等研究研修費 (負担金)	7,410,914	0	—	—	—	7,410,914
		小児医療運営費 (負担金)	55,045,186	0	—	—	—	55,045,186
		災害拠点病院災害 備蓄経費(負担金)	593,091	0	—	—	—	593,091
県立病院事業経営改 善研修費(負担金)		0	0	—	—	—	0	
県立病院再編等経費 (負担金)		948,872,248	0	—	—	—	948,872,248	
へき地医療運営費 (負担金)		6,590,678	0	—	—	—	6,590,678	
附属診療所運営費 (負担金)	5,148,605	0	—	—	—	5,148,605		

(単位 円)

区 分	事 項	一 般 会 計 科 目					～歳計現金～ (運転資金)	合 計	
		負担金・補助及び交付金		貸 付 金					
		(収益的収支)	(資本的収支)	(収益的収支)	(資本的収支)	(運転資金)			
入	(3) 病院及び診療所の建設又は改良に要する経費 (令附則第14項)	企業債償還利子 (負担金)	278,811,555	0	—	—	—	278,811,555	
		企業債償還元金 (負担金)	0	760,975,008	—	—	—	760,975,008	
		建設改良費 (負担金)	0	237,106	—	—	—	237,106	
		県立病院再編等整備費 (負担金)	0	0	—	—	—	0	
	3 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる経費 (法第17条の3)	共済組合追加費用 (補助金)	74,038,794	0	—	—	—	74,038,794	
		院内保育所運営費 (補助金)	0	0	—	—	—	0	
		統轄管理経費 (補助金)	179,703,601	0	—	—	—	179,703,601	
		基礎年金拠出金公的負担経費(補助金)	104,754,947	0	—	—	—	104,754,947	
		児童手当経費 (補助金)	20,388,000	0	—	—	—	20,388,000	
		経営改革支援経費 (補助金)	32,333,738	0	—	—	—	32,333,738	
		退職手当対応経費 (補助金)	345,542,686 [医業収益]	0	—	—	—	345,542,686	
		改革プラン実行経費 (補助金)	444,067	0	—	—	—	444,067	
		災害復旧事業費 (補助金)	0	0	—	—	—	0	
	4 一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に長期の貸付をすることができる経費	長期借入金借換 (貸付金)	—	—	0	361,498,000	0	0	361,498,000
		医師修学資金貸付金 元資借入(貸付金)	—	—	0	0	0	0	0
5 運転資金	一時借入金 (貸付金)	—	—	0	0	1,300,000,000	0	1,300,000,000	
	同上(資金流用一前 年度貸越を含む)	—	—	—	—	—	0	0	
計 (A)		3,490,374,082	761,212,114	0	361,498,000	1,300,000,000	0	5,913,084,196	
支	1 病院及び診療所の建設又は改良に要する経費に係る借入金の返済	—	0	—	369,624,947	—	—	369,624,947	
	2 運転資金(一時借入金)の返済 運転資金(3条借換分)の返済	—	—	—	—	1,300,000,000 0	0 0	1,300,000,000 0	
計 (B)		0	0	0	369,624,947	1,300,000,000	0	1,669,624,947	
差 引 計 (A) - (B)		3,490,374,082	761,212,114	0	△ 8,126,947	0	0	4,243,459,249	

※ 負担金等の内訳
 負担金： 3,494,380,363 円 (前年度： 3,042,966,106 円)
 補助金： 757,205,833 円 (前年度： 826,478,153 円)
 負担金・補助金計： 4,251,586,196 円 (前年度： 3,869,444,259 円)

別表 6 (その2)

一般会計負担等の状況

(単位 千円)

区 分		平成27年度	平成26年度	平成25年度
矢 吹	負担金・補助金	858,290	870,518	937,284
	出 資 金	0	0	0
	計	858,290	870,518	937,284
会 津 総 合	負担金・補助金	0	0	261,775
	出 資 金	0	0	0
	計	0	0	261,775
宮 下	負担金・補助金	471,138	363,509	427,033
	出 資 金	0	0	0
	計	471,138	363,509	427,033
南 会 津	負担金・補助金	1,109,940	1,114,995	993,378
	出 資 金	0	0	0
	計	1,109,940	1,114,995	993,378

区 分		平成27年度	平成26年度	平成25年度
大 野	負担金・補助金	190,246	237,318	229,760
	出 資 金	0	0	0
	計	190,246	237,318	229,760
ふ た ば 復 興 診 療 所	負担金・補助金	5,149	0	0
	出 資 金	0	0	0
	計	5,149	0	0
本 局	負担金・補助金	1,616,823	1,283,104	1,945,605
	出 資 金	0	0	0
	計	1,616,823	1,283,104	1,945,605
合 計	負担金・補助金	4,251,586	3,869,444	4,794,835
	出 資 金	0	0	0
	計	4,251,586	3,869,444	4,794,835

別表 7

病院別損益収支の状況

(単位 円)

区 分	病 院 事 業 損 益			医 業 損 益		
	総 収 益	総 費 用	純 損 益	医 業 収 益	医 業 費 用	医 業 損 益
矢 吹	(1,085,447,651) 1,712,017,956	1,712,288,998	(△ 626,841,347) △ 271,042	923,426,142	1,685,013,952	△ 761,587,810
宮 下	(382,251,171) 736,678,796	738,284,711	(△ 356,033,540) △ 1,605,915	300,716,109	733,505,803	△ 432,789,694
南 会 津	(2,029,759,035) 2,380,886,206	2,383,937,998	(△ 354,178,963) △ 3,051,792	1,532,747,054	2,263,896,070	△ 731,149,016
大 野	6,582,015,456	793,206,667	5,788,808,789	66,449,558	789,306,183	△ 722,856,625
ふたば復興 診 療 所	(20,501,962) 25,650,567	25,613,370	(△ 5,111,408) 37,197	8,477,500	25,613,370	△ 17,135,870
本 局	576,795,818	574,745,792	2,050,026	25,506,306	256,642,725	△ 231,136,419
計	(10,676,771,093) 12,014,044,799	6,228,077,536	(4,448,693,557) 5,785,967,263	2,857,322,669	5,753,978,103	△ 2,896,655,434

注 ()内の数値は、収支差補てん前の数値である。